Ⅷ　その他

目　次

VIII その他 VIII-1

1.　港湾区域の範囲 VIII-1

2.　港湾の周辺条件 VIII-3

2-1 経済的・社会的条件 VIII-3
2-2 自然条件 VIII-6

3.　港湾の沿革 VIII-22

4.　港湾施設の現況 VIII-28

4-1 水域施設 VIII-28
4-2 外郭施設 VIII-28
4-3 係留施設 VIII-29
4-4 荷捌施設 VIII-31
4-5 保管施設 VIII-32
4-6 旅客施設 VIII-32
4-7 マリーナ施設 VIII-33
4-8 その他の施設 VIII-33

5.　過去の計画一覧 VIII-34

6.　東京都港湾審議会委員名簿 VIII-51

7.　パース図 VIII-52

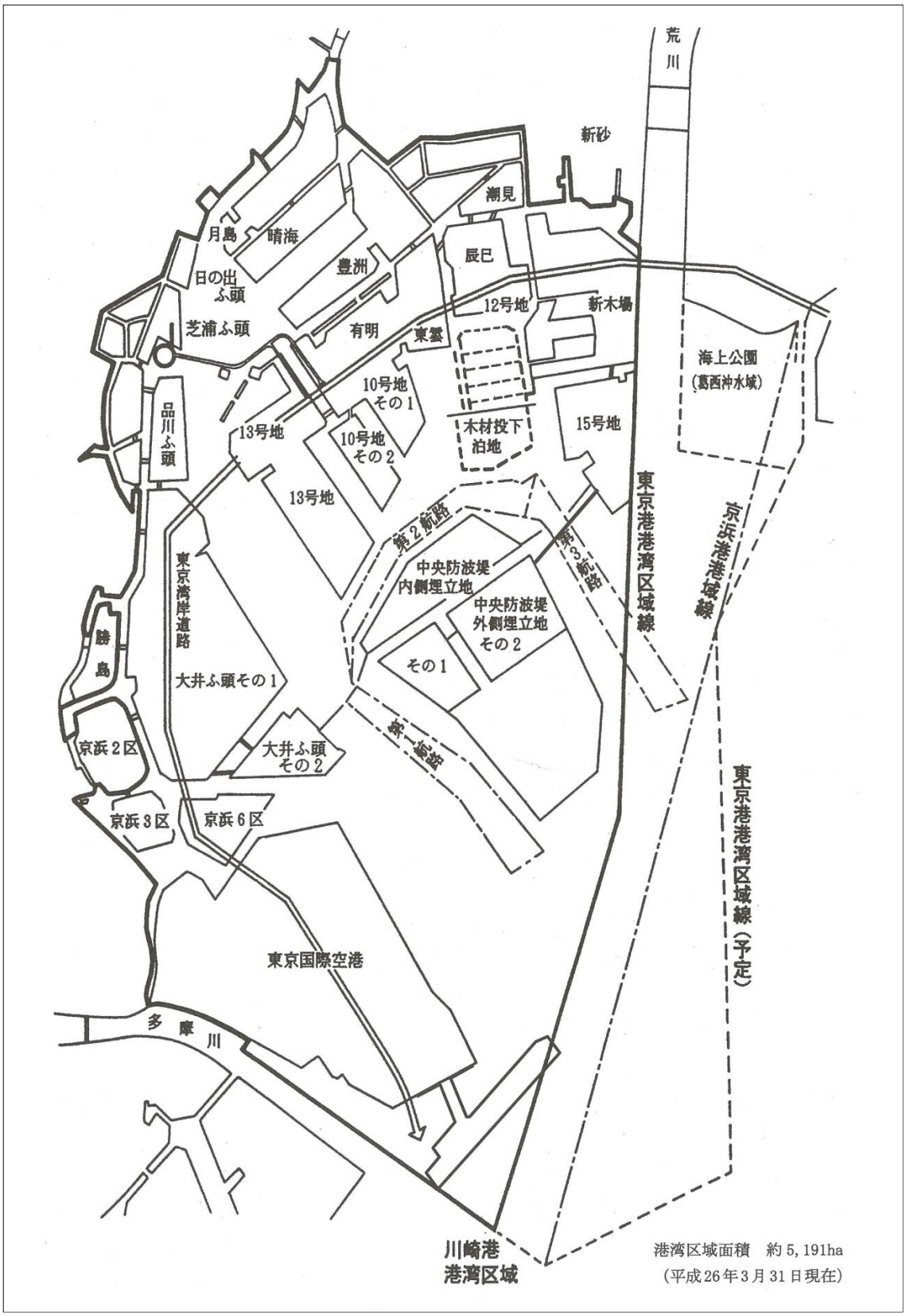
VIII　その他

1. 港湾区域の範囲

港湾管理者である東京都が管理する港湾区域は、次のとおりである。

荒川右岸突端［旧堀江三角点(北緯 35 度 38 分 30 秒 東経 139 度 52 分 20 秒)から 298 度 51 分 36 秒 3,118.47 メートルの地点]、同点より 183 度 58 分 45 秒 9,752 メートルの地点、多摩川口旧羽田燈標より 143 度 30 分 2,950 メートルの地点、多摩川口における行政区画境界線の終点及び多摩川左岸下流端を順次結んだ線、多摩川左岸下流端より左岸沿いに海老取川左岸上流端に至る線及び陸岸により囲まれた海面並びに海老取川、汐留川、築地川(2 級)、月島川、佃川の河川水面及び隅田川永代橋、築地川(1 級)、明石橋、築地川東支川海幸橋、亀島川南高橋、越前堀栄橋、洲崎川延長九重橋各下流の河川水面。

(港湾区域面積　約 5,191ha)



図Ⅷ－ 1-1　港湾区域の範囲

2. 港湾の周辺条件

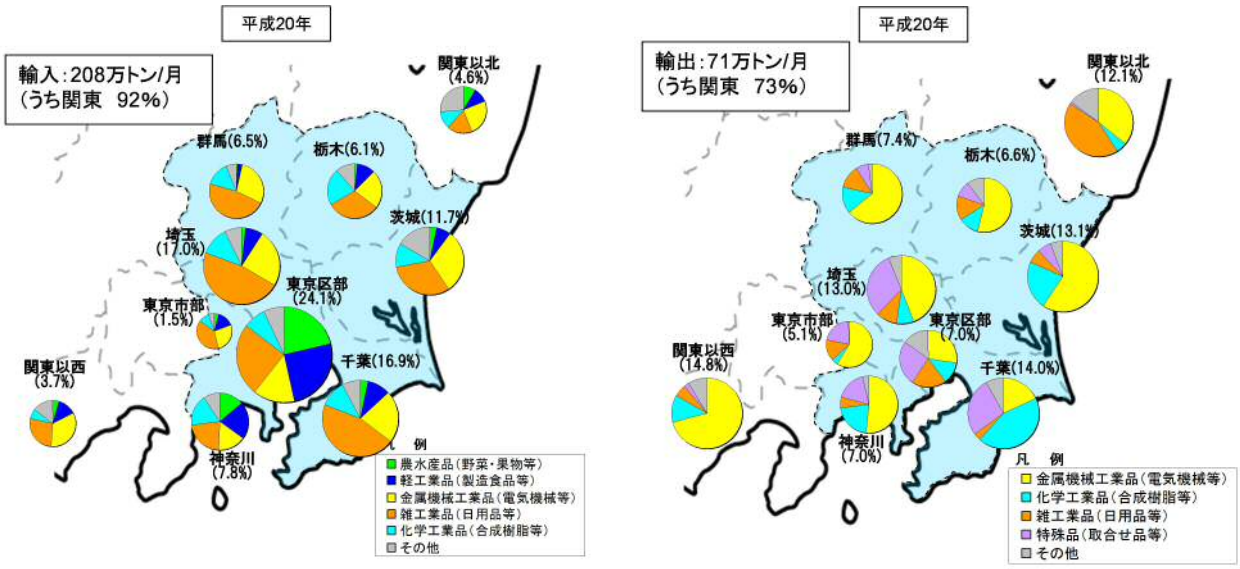
2-1 経済的・社会的条件

2-1-1 背後圏

東京港における港湾取扱貨物量の半数近くを占めている外貿コンテナ貨物の約 85%は関東地域発着の貨物である。

とくに、輸入コンテナ貨物はその 9 割が東京都を中心とした関東圏で消費されており、輸出コンテナ貨物についても 7 割程度が関東圏内で生産されている。

したがって、関東圏のうち 1 都 6 県（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県）を、東京港の背後圏として想定する。



資料:「平成10年及び平成20年全国輸出入コンテナ貨物流動調査」より作成。
※図中%は東京港輸出入貨物量に占める各県･地域生産･消費量の割合。

図Ⅷ- 2-1　東京港コンテナ貨物の背後圏（平成 20 年）

2-1-2 背後圏の人口

(1) 人口

背後圏の人口は、平成 13 年～平成 22 年の 10 年間で 5%程度増加しており、全国平均の 1%を上回る増加率である。特に東京港を擁する東京都の人口は、過去 10 年間で 8%程度増加しており、背後圏で最も増加傾向にある。

表Ⅷ- 2-1　背後圏の人口の推移

（単位:千人）

県名	平成13年 2001	平成14年 2002	平成15年 2003	平成16年 2004	平成17年 2005	平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010	変化率 H22/H13	年平均伸び率 %
東京都	12,165	12,271	12,388	12,482	12,577	12,704	12,848	12,973	13,048	13,159	1.08	0.87%
埼玉県	6,977	7,000	7,028	7,046	7,054	7,079	7,106	7,136	7,161	7,195	1.03	0.36%
神奈川県	8,575	8,636	8,702	8,753	8,792	8,846	8,912	8,965	9,006	9,048	1.06	0.64%
千葉県	5,970	5,998	6,030	6,047	6,056	6,084	6,119	6,153	6,180	6,216	1.04	0.48%
小計	33,687	33,905	34,148	34,328	34,479	34,713	34,985	35,227	35,395	35,618	1.06	0.64%
茨城県	2,990	2,987	2,985	2,982	2,975	2,974	2,973	2,971	2,970	2,970	0.99	-0.05%
栃木県	2,011	2,012	2,014	2,016	2,017	2,016	2,016	2,015	2,011	2,008	1.00	0.01%
群馬県	2,029	2,030	2,030	2,027	2,024	2,022	2,020	2,017	2,014	2,008	0.99	-0.08%
小計	7,030	7,029	7,029	7,025	7,016	7,012	7,009	7,003	6,995	6,986	0.99	-0.04%
合計	40,717	40,934	41,177	41,353	41,495	41,725	41,994	42,230	42,390	42,604	1.05	0.52%
全国	127,316	127,486	127,694	127,787	127,768	127,901	128,033	128,084	128,032	128,057	1.01	0.09%

資料:「国勢調査」(総務省統計局)
より作成

(2) 就業人口

平成 12 年に約 2,050 万人であった背後圏の就業人口は、その後減少傾向で推移し、平成 22 年時点では、1,990 万人となっている。

産業別に見ると、平成 12 年以降、第一次産業・第二次産業ともに年平均約 3%の減少傾向が続いている。第三次産業については、平成 17 年までは年平均 5%程度の増加傾向にあり、就業人口は 1,432 万人、全就業者の 71%を占めるに至っていたが、平成 22 年には 1,373 万人に減少している。

表Ⅷ- 2-2　背後圏の産業別就業人口の推移

（単位:千人）

県名	平成12年(2000) 総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能
東京都	6,158	27	1,383	4,573	176
埼玉県	3,528	85	1,079	2,304	61
神奈川県	4,245	44	1,178	2,954	69
千葉県	2,976	117	734	2,071	54
小計	16,908	273	4,374	11,901	360
茨城県	1,504	121	504	866	13
栃木県	1,038	75	373	583	7
群馬県	1,040	72	379	585	5
小計	3,582	268	1,257	2,034	25
合計	20,490	541	5,630	13,935	384
全国	62,978	3,173	18,571	40,485	750

（単位:千人）

県名	平成17年(2005) 総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能
東京都	5,916	26	1,109	4,576	205
埼玉県	3,509	76	942	2,402	89
神奈川県	4,315	42	1,023	3,110	140
千葉県	2,949	108	641	2,124	75
小計	16,688	252	3,714	12,212	510
茨城県	1,462	108	443	889	22
栃木県	1,017	69	332	605	11
群馬県	1,016	66	333	609	8
小計	3,494	244	1,108	2,103	40
合計	20,182	496	4,822	14,315	550
全国	61,506	2,966	16,065	41,329	1,146

（単位:千人）

県名	平成22年(2010) 総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能
東京都	6,013	22	912	4,256	822
埼玉県	3,482	58	817	2,352	255
神奈川県	4,147	35	893	3,015	204
千葉県	2,899	83	557	2,075	185
小計	16,541	199	3,179	11,699	1,465
茨城県	1,420	83	401	863	73
栃木県	977	55	300	583	39
群馬県	965	52	298	586	30
小計	3,363	189	999	2,031	143
合計	19,904	388	4,178	13,730	1,608
全国	79,515	2,769	18,301	53,376	5,068

資料：「国勢調査」（総務省統計局）より作成

2-1-3 産業

(1) 背後圏の製造品出荷額等

背後圏の製造品出荷額等は、平成 13 年以降、80～90 兆円で推移していたものの、平成 21 年には、リーマンショックの影響により、70 兆円程度まで減少している。その後は、回復基調にあり、平成 22 年には、80 兆円弱まで増加している。

都道府県別に見ると、特に千葉県は製造品出荷額等の増加が著しく、過去 10 年間で 40%程度増加している。

東京都については過去 10 年間減少傾向で推移している。

表Ⅷ- 2-3　背後圏の製造品出荷額等の推移

（単位:億円）

県名	平成13年 2001	平成14年 2002	平成15年 2003	平成16年 2004	平成17年 2005	平成18年 2006	平成19年 2007	平成20年 2008	平成21年 2009	平成22年 2010
東京都	165,686	117,498	113,061	111,990	108,082	103,597	106,383	102,039	80,236	82,422
埼玉県	139,398	127,599	130,691	135,690	138,021	142,316	149,476	146,577	117,748	128,532
神奈川県	198,624	179,637	187,522	185,660	194,002	201,502	202,012	194,975	148,684	172,467
千葉県	108,852	105,349	108,888	112,576	121,127	129,712	143,184	154,637	123,458	123,805
小計	612,561	530,083	540,162	545,915	561,232	577,127	601,054	598,228	470,126	507,225
茨城県	102,753	99,607	100,722	104,373	107,982	114,918	127,441	123,102	97,794	108,458
栃木県	75,032	76,592	77,045	80,412	83,522	87,279	92,453	92,792	76,797	84,591
群馬県	77,786	72,292	72,856	76,004	77,390	77,761	81,445	83,184	67,067	75,268
小計	255,572	248,491	250,622	260,789	268,894	279,957	301,340	299,078	241,658	268,317
合計	868,132	778,574	790,783	806,705	830,126	857,084	902,393	897,306	711,784	775,542
全国	2,866,674	2,693,618	2,737,344	2,844,721	2,958,003	3,148,346	3,367,566	3,355,788	2,652,590	2,891,077

資料:「工業統計表　産業編」(経済産業省大臣官房調査統計グループ)より作成

(2) 背後圏の小売業年間販売額

背後圏の小売業年間販売額は、平成 9 年時点では 47 兆円程度であったが、その後は減少傾向で推移し、平成 24 年には 40 兆円を割込んでいる。しかしながら、全国の小売業販売額の約 1/3 を首都圏が担うという状況が続いている。

表Ⅷ- 2-4　背後圏の小売業年間販売額の推移

（単位:億円）

県名	平成9年 1997	平成14年 2002	平成19年 2007	平成24年 2012
東京都	179,160	167,460	167,891	144,436
埼玉県	65,606	60,929	60,561	55,294
神奈川県	88,784	84,643	84,351	69,699
千葉県	61,868	56,872	54,531	47,789
小計	395,419	369,904	367,334	317,218
茨城県	32,389	29,824	29,022	24,503
栃木県	23,632	20,848	20,716	17,818
群馬県	23,318	21,793	21,267	17,990
小計	79,338	72,465	71,005	60,311
合計	474,757	442,369	438,339	377,529
全国	1,477,431	1,351,093	1,332,786	1,104,899

資料:「商業統計」(経済産業省)
「平成24年経済センサス－活動調査」(総務省統計局)
より作成

2-2 自然条件

2-2-1 地勢

東京臨海部は、南の多摩川河口に端を発し、弧状を描きながら大田、品川、港、中央、江東の各区を経て、北の荒川放水路右岸突端に至るまでの地域であり、大森高台、芝台地、高輪、白金、三田、芝公園が西部沿岸を形成し、芝浦埋立地、芝、京橋一帯がこれに続き、さらに隅田川東側の江東地域が北部沿岸を形成している。

2-2-2 地質

東京港の埋立地盤は、江戸湊の開発以来約 540 年の歴史を有し、その面積は明治以降約 5,600ha に達している。これら埋立地盤の下部を構成する地盤は、下位から上総層群、江戸川層、東京層、埋没段丘堆積層、沖積層の七号地層と有楽町層からなっている。

東京港の主な地区区分ごとに地層の概略分布を整理した結果は、以下に示すとおりである。

表Ⅷ- 2-5　東京港の主な地区の地盤構成

地質時代	地層名			層相	竹芝 日の出 芝浦 品川 港南	大井その１ (八潮) 勝島	大井その１ (東海) 城南島 平和島 昭和島 羽田	月島 晴海 豊洲 ﾚｲﾝﾎﾞｰﾌﾞﾘｯｼﾞ西側	台場 有明 10号地 13号地	東雲 11号地	中防内東 中防外 新海面 処分場	中防内西	越中島 塩浜 ７号地 ８号地	夢の島 12号地 14号地 15号地	葛西沖
					地区区分										
現世	埋土層 H			粘性土 Hc	H										
				砂質土 Hs											
完新世	沖積層	有楽町層	上部 Yu	粘性土 Ycu 砂質土 Ysu 砂礫 Ygu	Ycu , Ysu（全地域に分布）										
			下部 Yl	粘性土 Ycl 砂質土 Ysl 砂礫 Ygl	Ycl , Ysl , Ygl（全地域に分布）										
更新世 後期		七号地層 N		粘性土 Nc 砂質土 Ns 砂礫 Ng, Bg			Nc,Ns,Bg			Nc , Ns , Bg					
	埋没段丘堆積層 Bt			粘性土 Btc	Btc				Btc		Btc				
				砂礫 Btg	Btg				Btg		Btg				
中期	東京層		上部 Tu	砂質土 Tsu 粘性土 Tcu					Tcu		Tsu , Tcu				Tcu
			中部 Tm	砂質土 Tsm					Tsm		Tsm				Tsm
			下部 Tl	粘性土 Tcl 砂質土 Tsl 砂礫 Tg	Tcl , Tsl , Tg				Tcl,Tsl,Tg		Tcl , Tsl , Tg				Tcl,Tsl,Tg
	江戸川層		上部 Eu	粘性土 Ecu 砂質土 Esu 砂礫 Egu		Esu , Ecu , Egu			Esu , Ecu , Egu						
			下部 El	砂質土 Esl 粘性土 Ecl 砂礫 Egl			Esl		Esl		(Esl)				
前期	上総層群 K			粘性土 Km	Km , Ks（全地域に分布）										
				砂質土 Ks											

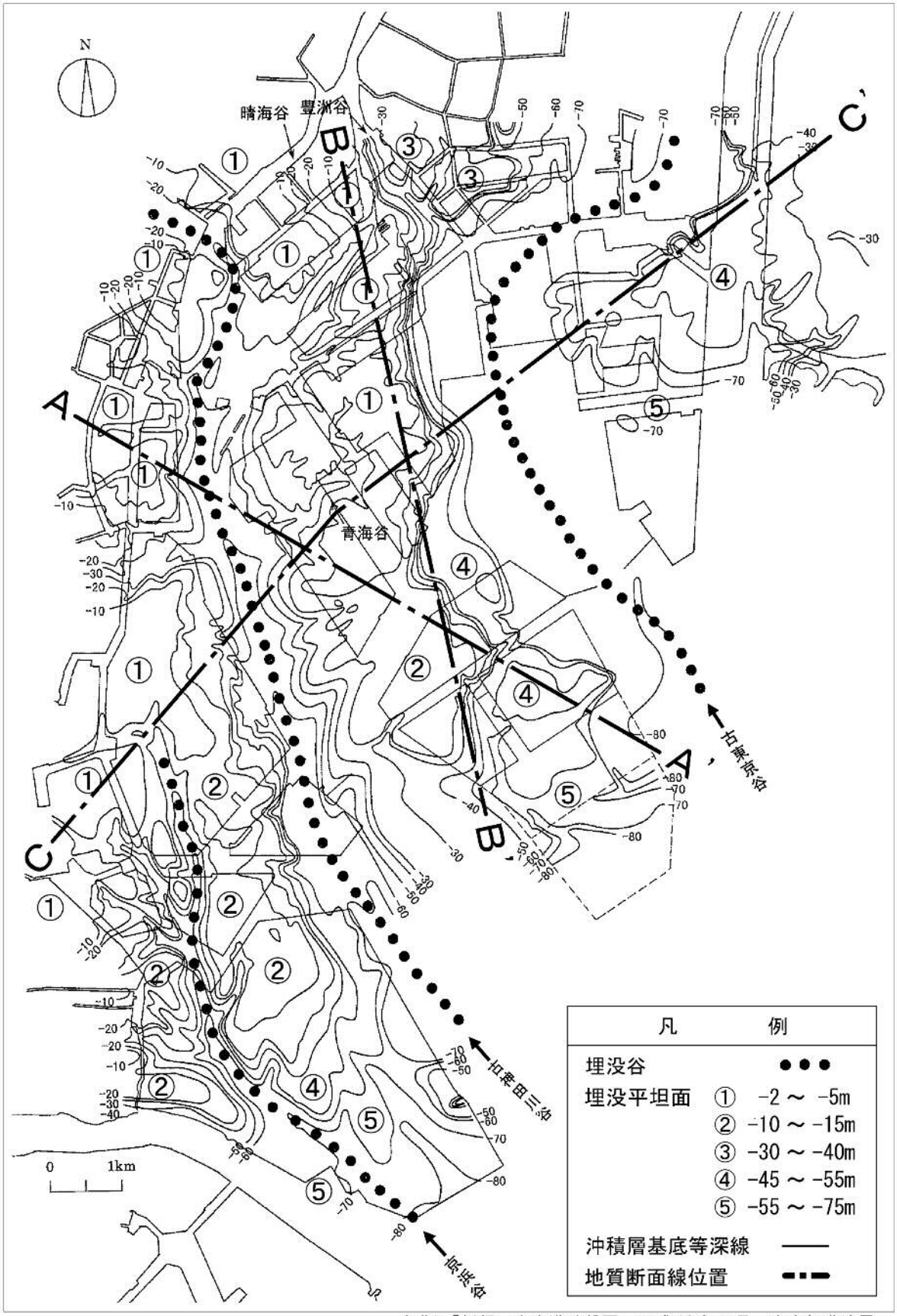
出典）「新版　東京港地盤図」平成13年６月　東京都港湾局

沖積層下には、最終氷河期前後に形成された埋没谷、最終氷期前に河川沿いに発達した段丘面や波浪浸食によって形成された波食台等の埋没平坦面が認められる（図Ⅷ- 2-2 参照）。

埋没谷としては、荒川河口から第三航路付近に至る古東京谷（谷幅２km 前後、深さ-70～-80ｍ）、浜離宮から第一航路付近に至る古神田川谷（谷幅 0.6km 前後、深さ-40～-60ｍ以深）、大井ふ頭その１の南西部から東京国際空港西側に至る古多摩川水系の京浜谷等がある。

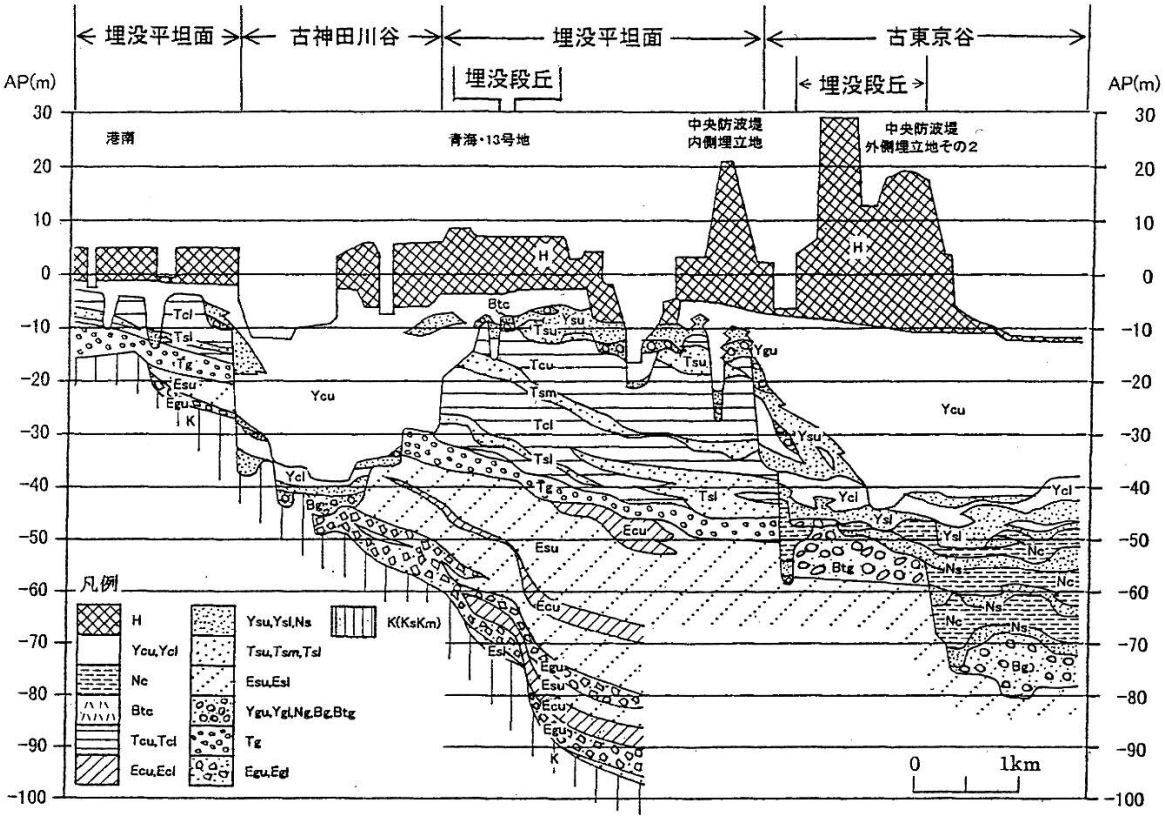
また、埋没平坦面は５面に細分されるが、段丘面は-10～-15ｍ、-30～-40ｍ、-45～-55ｍ付近に形成され、波食台等の浸食面は-2～-5ｍ、-10～-15ｍ、-30～-40ｍ、-45～-55ｍ付近に認められる。

なお、図Ⅷ- 2-2 に記載した東京港中央部を北西－南東に横断する断面（Ａ－Ａ’）、南北に横断する断面（Ｂ－Ｂ’）及び南西－北東に横断する断面（Ｃ－Ｃ’）、それぞれの地質断面図は、図Ⅷ- 2-3～図Ⅷ- 2-5 に示すとおりである。



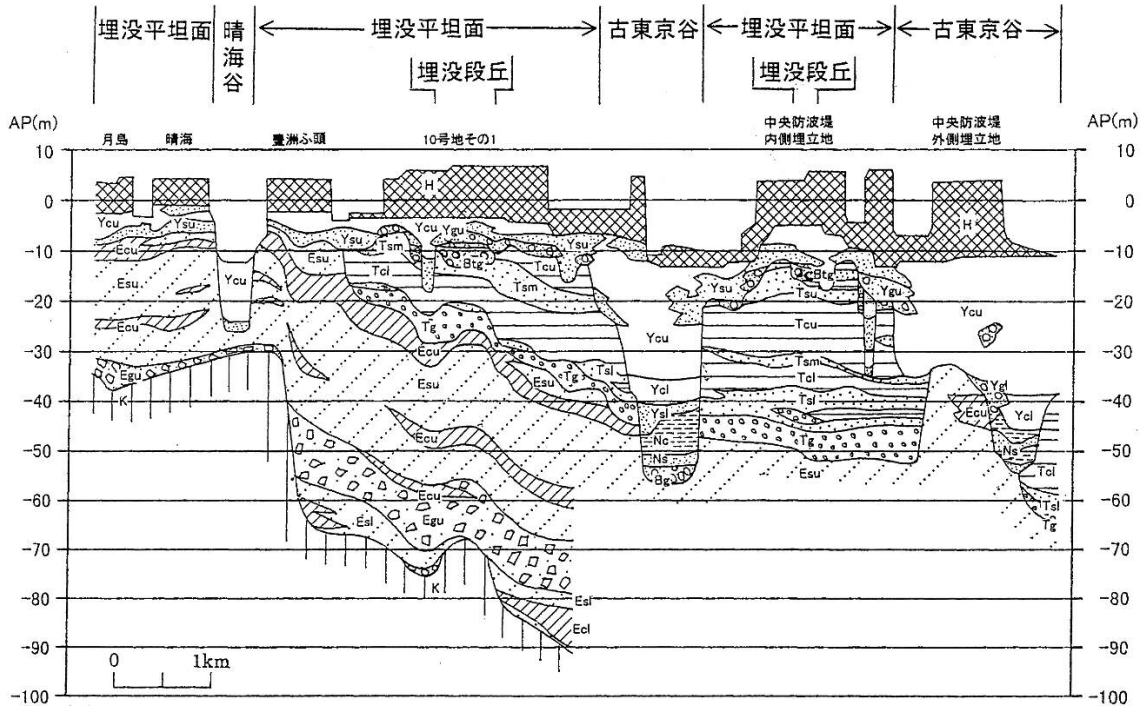
出典）「新版　東京港地盤図」平成 13 年６月　東京都港湾局

図Ⅷ－ 2-2　東京港の埋没地形



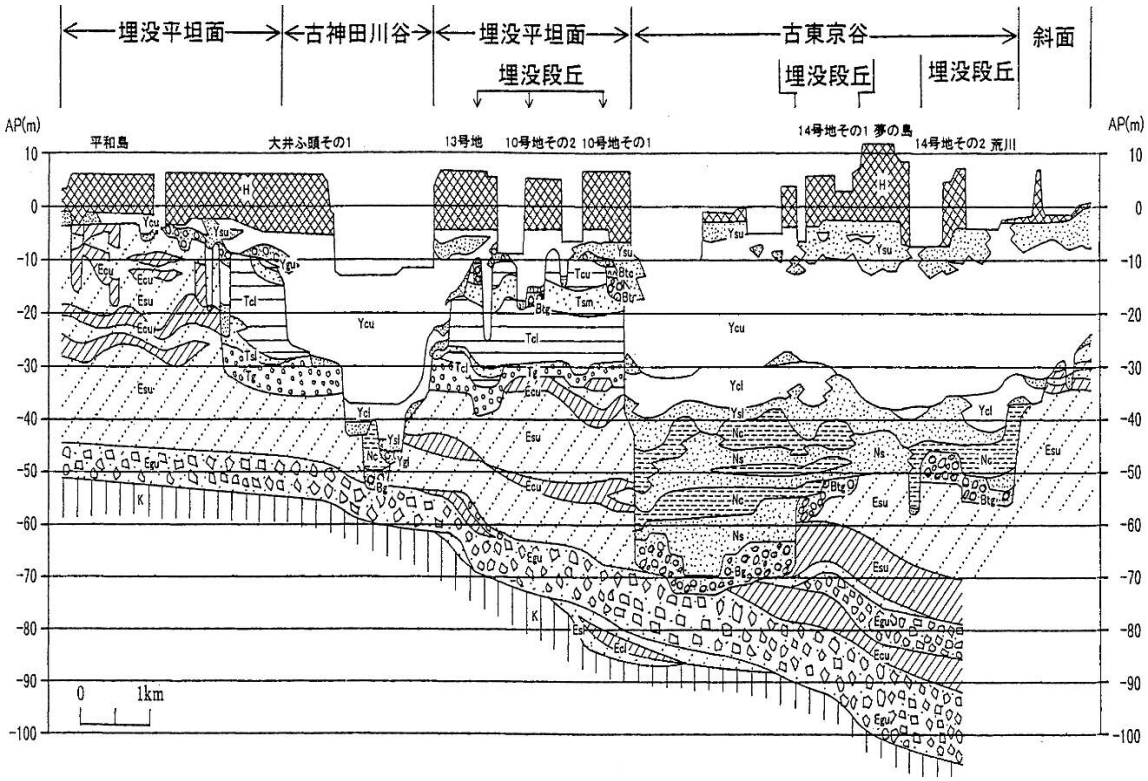
図Ⅷ- 2-3　東京港中央部を北西－南東に横断する模式断面図（Ａ－Ａ’断面）

（断面線は、図Ⅷ- 2-2 に示す）



図Ⅷ- 2-4　東京港中央部を南北に横断する模式断面図（Ｂ－Ｂ’断面）

（断面線は図Ⅷ- 2-2 に、図中の記号は図Ⅷ- 2-3 に示す）



図Ⅷ- 2-5　東京港中央部を南西－北東に横断する模式断面図（Ｃ－Ｃ’断面）

（断面線は図Ⅷ- 2-2 に、図中の記号は図Ⅷ- 2-3 に示す）

2-2-3 気象

気象庁東京管区気象台における観測結果の概要は、表Ⅷ- 2-6 に示すとおりである。

(1) 気温

過去 30 年間（1984～2013 年）の年平均気温は 16.4 度である。

また、統計開始日(1876 年 1 月)から 2005 年 10 月までの最高気温は、2004 年 7 月 20 日の 39.5℃、最低気温は 1876 年 1 月 13 日の-9.2℃である。

(2) 降水量

過去 30 年間(1984～2013 年)の年平均降水量は 1,538.2mm で、60%弱が梅雨、台風時期の 6 月から 10 月に集中している。

また、統計開始日(1876 年 1 月)から 2013 年 12 月までの最大日降水量は、1958 年 9 月 26 日に 371.9mm が記録されている。

(3) 風況

過去 30 年間（1984～2013 年）の年平均風速は 3.3m であり、季節的な変動も大きくはない。なお、1938 年 9 月 1 日には 46.7m の最大瞬間風速が記録されている。

また、東京港付近における風向・風速は東京灯標において観測されていたが、2010 年 10 月以降は東京港波浪観測所で計測されている。その測定結果は表Ⅷ-2-7 及び図Ⅷ- 2-6 に示すとおりである（2010～2013 年)。

年間を通じて NNW～NNE、S の風がそれぞれ 44.2%、14.8%と卓越し、W 系の風（WSW～WNW）の頻度は 3.4%となっている。

表Ⅷ- 2-6　東京における気象

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	全年
平均気温 ℃	6.1	6.5	9.4	14.6	18.9	22.1	25.8	27.4	23.8	18.5	13.3	8.7	16.3
最高気温 ℃	9.9	10.4	13.3	18.8	22.8	25.5	29.4	31.1	27.2	21.8	16.9	12.4	20.0
最低気温 ℃	2.5	2.9	5.6	10.7	15.4	19.1	23.0	24.5	21.1	15.4	9.9	5.1	13.0
平均風速 m/s	3.4	3.6	3.8	3.6	3.4	3.1	3.1	3.2	3.3	3.2	3.1	3.2	3.3
日照時間 時間	187.9	167.3	163.1	175.4	172.5	123.2	143.9	175.3	117.8	133.4	146.6	175.0	1881.3
降水量 mm	52.3	56.1	117.5	124.5	137.8	167.7	153.5	168.2	209.9	197.8	92.5	51.0	1528.8

注1）観測地点：東京気象台（緯度：北緯35度41.4分／経度：統計139度45.6分）
注2）統計期間：1981～2010（30年）

資料：気象庁「気象統計情報」

表Ⅷ－2-7　東京港波浪観測所における風向・風速階級別出現頻度表

地　点　：　東京港波浪観測所

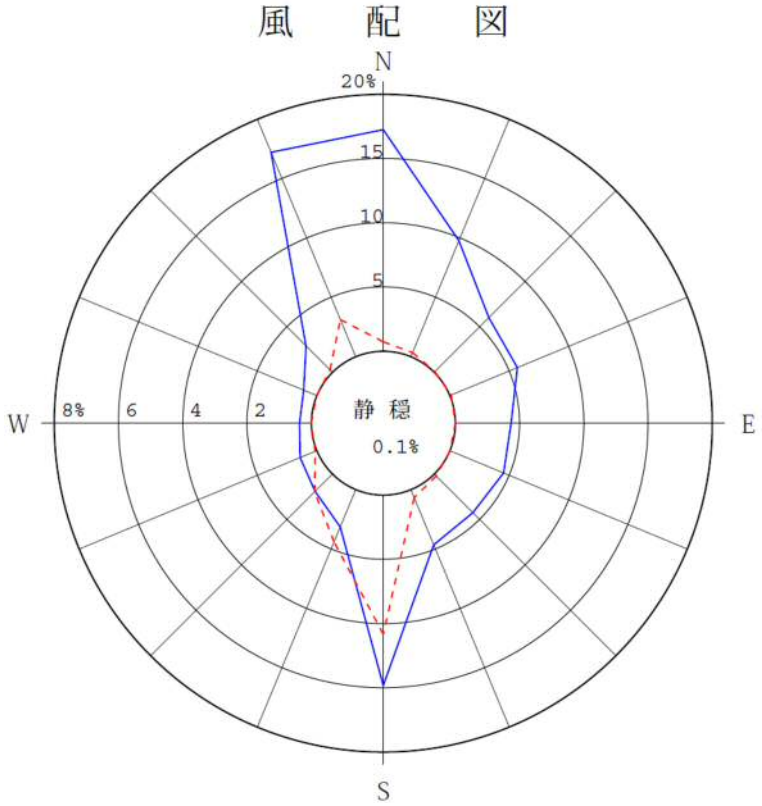
期　間　：　平成22年（2010年）10月～平成24年（2012年）12月

規定回数	19729
測得回数	18809(95.3%)
欠測回数	920(4.7%)
風速が0.3m/s未満の回数	24(0.1%)
風速が0.3m/s以上の回数	18785(99.9%)

風速(m/s) ＼ 風向	N	NNE	N E	ENE	E	ESE	S E	SSE	S	SSW	S W	WSW	W	WNW	N W	NNW	合計	累計
0.3～ 1.0	44 (0.2)	40 (0.2)	34 (0.2)	35 (0.2)	33 (0.2)	24 (0.1)	29 (0.2)	15 (0.1)	16 (0.1)	14 (0.1)	9 (0.0)	12 (0.1)	14 (0.1)	17 (0.1)	22 (0.1)	35 (0.2)	393 (2.1)	393 (2.1)
1.0～ 2.0	225 (1.2)	205 (1.1)	129 (0.7)	113 (0.6)	172 (0.9)	181 (1.0)	95 (0.5)	46 (0.2)	26 (0.1)	24 (0.1)	20 (0.1)	36 (0.2)	44 (0.2)	51 (0.3)	66 (0.4)	135 (0.7)	1568 (8.3)	1961 (10.4)
2.0～ 3.0	547 (2.9)	365 (1.9)	218 (1.2)	207 (1.1)	222 (1.2)	216 (1.1)	202 (1.1)	86 (0.5)	63 (0.3)	22 (0.1)	31 (0.2)	41 (0.2)	53 (0.3)	45 (0.2)	69 (0.4)	275 (1.5)	2662 (14.2)	4623 (24.6)
3.0～ 4.0	676 (3.6)	403 (2.1)	186 (1.0)	163 (0.9)	141 (0.7)	165 (0.9)	168 (0.9)	137 (0.7)	69 (0.4)	15 (0.1)	22 (0.1)	56 (0.3)	35 (0.2)	49 (0.3)	81 (0.4)	366 (1.9)	2732 (14.5)	7355 (39.1)
4.0～ 5.0	566 (3.0)	345 (1.8)	177 (0.9)	143 (0.8)	126 (0.7)	110 (0.6)	149 (0.8)	143 (0.8)	143 (0.8)	14 (0.1)	22 (0.1)	39 (0.2)	11 (0.1)	20 (0.1)	73 (0.4)	436 (2.3)	2517 (13.4)	9872 (52.5)
5.0～ 6.0	508 (2.7)	212 (1.1)	145 (0.8)	155 (0.8)	67 (0.4)	78 (0.4)	63 (0.3)	134 (0.7)	226 (1.2)	18 (0.1)	19 (0.1)	27 (0.1)	5 (0.0)	10 (0.1)	60 (0.3)	434 (2.3)	2161 (11.5)	12033 (64.0)
6.0～ 7.0	305 (1.6)	155 (0.8)	124 (0.7)	122 (0.6)	35 (0.2)	43 (0.2)	49 (0.3)	102 (0.5)	320 (1.7)	35 (0.2)	24 (0.1)	14 (0.1)	6 (0.0)	6 (0.0)	57 (0.3)	388 (2.1)	1785 (9.5)	13818 (73.5)
7.0～ 8.0	177 (0.9)	57 (0.3)	77 (0.4)	62 (0.3)	11 (0.1)	19 (0.1)	15 (0.1)	75 (0.4)	390 (2.1)	31 (0.2)	20 (0.1)	17 (0.1)	2 (0.0)	4 (0.0)	44 (0.2)	382 (2.0)	1383 (7.4)	15201 (80.8)
8.0～ 9.0	87 (0.5)	25 (0.1)	27 (0.1)	43 (0.2)	3 (0.0)	11 (0.1)	8 (0.0)	48 (0.3)	393 (2.1)	37 (0.2)	19 (0.1)	10 (0.1)	1 (0.0)	1 (0.0)	34 (0.2)	318 (1.7)	1065 (5.7)	16266 (86.5)
9.0～ 10.0	51 (0.3)	8 (0.0)	8 (0.0)	18 (0.1)	5 (0.0)	2 (0.0)	7 (0.0)	36 (0.2)	327 (1.7)	48 (0.3)	25 (0.1)	2 (0.0)	1 (0.0)	3 (0.0)	21 (0.1)	234 (1.2)	796 (4.2)	17062 (90.7)
10.0～ 11.0	37 (0.2)	4 (0.0)	1 (0.0)	6 (0.0)			7 (0.0)	20 (0.1)	290 (1.5)	74 (0.4)	21 (0.1)	5 (0.0)	1 (0.0)		8 (0.0)	130 (0.7)	604 (3.2)	17666 (93.9)
11.0～ 12.0	13 (0.1)	17 (0.1)	3 (0.0)	3 (0.0)	1 (0.0)		5 (0.0)	8 (0.0)	203 (1.1)	59 (0.3)	27 (0.1)	2 (0.0)		1 (0.0)	6 (0.0)	54 (0.3)	402 (2.1)	18068 (96.1)
12.0～ 13.0	4 (0.0)	1 (0.0)					1 (0.0)	6 (0.0)	124 (0.7)	53 (0.3)	26 (0.1)	2 (0.0)			5 (0.0)	32 (0.2)	254 (1.4)	18322 (97.4)
13.0～ 14.0	1 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)				2 (0.0)	6 (0.0)	82 (0.4)	44 (0.2)	24 (0.1)					10 (0.1)	171 (0.9)	18493 (98.3)
14.0～ 15.0								1 (0.0)	46 (0.2)	37 (0.2)	13 (0.1)	1 (0.0)				6 (0.0)	104 (0.6)	18597 (98.9)
15.0～ 20.0						2 (0.0)	1 (0.0)	7 (0.0)	65 (0.3)	58 (0.3)	35 (0.2)					3 (0.0)	171 (0.9)	18768 (99.8)
20.0～ 30.0								4 (0.0)	3 (0.0)	7 (0.0)	1 (0.0)						15 (0.1)	18783 (99.9)
30.0m/s以上									2 (0.0)								2 (0.0)	18785 (99.9)
合計	3241 (17.2)	1838 (9.8)	1130 (6.0)	1070 (5.7)	816 (4.3)	851 (4.5)	801 (4.3)	874 (4.6)	2788 (14.8)	590 (3.1)	358 (1.9)	264 (1.4)	173 (0.9)	207 (1.1)	546 (2.9)	3238 (17.2)	18785 (99.9)	
累計	3241 (17.2)	5079 (27.0)	6209 (33.0)	7279 (38.7)	8095 (43.0)	8946 (47.6)	9747 (51.8)	10621 (56.5)	13409 (71.3)	13999 (74.4)	14357 (76.3)	14621 (77.7)	14794 (78.7)	15001 (79.8)	15547 (82.7)	18785 (99.9)		18785 (99.9)

注）風速が0.3m/s以上の風向別風速の分布を示す。
上段は出現回数、下段（　）内は出現率（%）を示す。

風速が0.3m/s未満の回数	24 (0.1)
合計	18809 (100.0)



平成 22 年　(2010 年)　10 月～平成 24 年　(2012 年)　12 月

観測場所 ： 東京港波浪観測所　総測得回数 ： 18,809 回　(測得率　95.2%)

静穏は風速 0.3m/s 未満

------ は風速 10m/s を超す強風の割合を示す　(8%スケール)

資料：東京港波浪観測年報　平成 24 年版

図Ⅷ- 2-6　東京港風配図

2-2-4 台風

東京都は、本州のほぼ中央部、太平洋に南面する東京湾の湾奥部に位置している。このため、台風が本州南岸、東京都の東南方面をかすめて通過する場合は、関東北西部の山岳部に豪雨をもたらし、利根川、荒川、多摩川等に洪水が発生する場合が多く、一方、東京都の西側に上陸した場合には、東京湾に高潮が発生し、江戸川から大田区に至る臨海部や低地では水害を受けることがある。

過去 10 年間に東京都に来襲した台風を表Ⅷ- 2-8 に示す。

平成 16 年 10 月には、台風 22 号と 23 号が相次いで関東地方を通過し、都内でも床上浸水等の被害が発生している。

最近では、平成 25 年 10 月に関東地方に上陸した台風 26 号の影響により、大規模な土砂災害、床上や床下浸水による被害が発生し、鉄道や航空機の運休、高速道路の閉鎖など、交通機関にも大きな影響をおよぼしている。

表Ⅷ- 2-8　東京都に来襲した主な台風

年次		災害種別	気圧 hPa	最大風速 m/s		瞬間最大 m/s	
平16.10	(2004)	22号台風	990.7	NNW	14.8	NW	28.0
平16.10	(2004)	23号台風	988.0	N	11.4	WNW	27.8
平17.7	(2005)	7号台風	983.7	NW	9.3	WNW	18.4
平17.8	(2005)	11号台風	992.4	NE	13.4	NNW	27.3
平17.9	(2005)	14号台風	1,002.9	SW	10.1	S	23.3
平18.8	(2006)	8号台風	1,004.6	NNE	7.9	N	16.0
平19.7	(2007)	4号台風	983.3	N	10.1	N	21.7
平19.9	(2007)	9号台風	979.3	ESE	14.9	ESE	29.0
平19.10	(2007)	20号台風	997.5	N	12.7	N	25.7
平21.10	(2009)	18号台風	985.8	S	13.1	S	30.2
平23.7	(2011)	6号台風	994.0	SSE	8.7	S	15.6
平25.10	(2013)	26号台風	976.0	NNW	14.1	NW	26.8
平25.10	(2013)	27号台風	998.0	NNW	6.0	N	12.0

※観測地点:東京気象台　　資料:気象庁資料
東京管区気象台HP

2-2-5 波浪

東京港の波浪は、東京灯標において昭和 44 年から観測されていたが、2010 年 10 月以降は東京港波浪観測所で観測されている。東京港波浪観測所における観測結果の概要は、表Ⅷ- 2-9 に示すとおりである。

表Ⅷ- 2-9　年次別・有義波高階級別　波浪出現回数及び出現率（H22.10～H24.12）

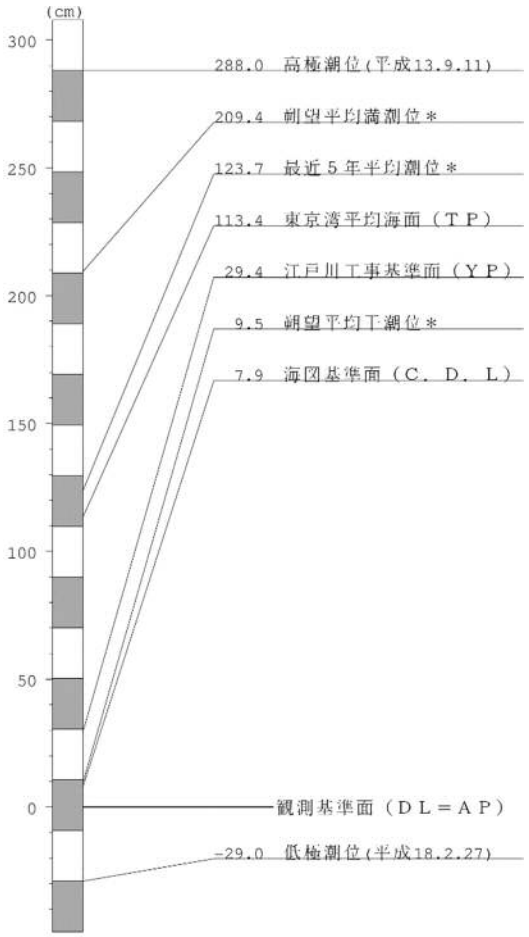
波高(cm)	22年	23年	24年	累年
25cm未満	1537 (72.3)	5104 (59.4)	5563 (63.9)	12204 (62.8)
25～50	526 (24.7)	3012 (35.0)	2716 (31.2)	6254 (32.2)
50～75	60 (2.8)	420 (4.9)	363 (4.2)	843 (4.3)
75～100	4 (0.2)	51 (0.6)	37 (0.4)	92 (0.5)
100～125		5 (0.1)	10 (0.1)	15 (0.1)
125～150		2 (0.0)	5 (0.1)	7 (0.0)
150～175		1 (0.0)	5 (0.1)	6 (0.0)
175～200		2 (0.0)	2 (0.0)	4 (0.0)
200～225		1 (0.0)		1 (0.0)
225～250				0 (0.0)
250～275				0 (0.0)
275～300				0 (0.0)
300cm以上				0 (0.0)
合計	2127	8598	8701	19426
規定数	2208	8760	8784	19752
測得率	96.3	98.2	99.1	98.3

1)上段は出現回数、下段（ ）内は出現頻度(%)を示す。

資料：東京港波浪観測年報　平成 24 年版

2-2-6 潮位

東京港における潮位観測は、東京灯標（2010 年 9 月まで）・晴海・芝浦の各検潮所において行われているが、このうち、晴海（気象庁東京検潮所）における潮位実況図は、図Ⅷ- 2-7 に示すとおりである。



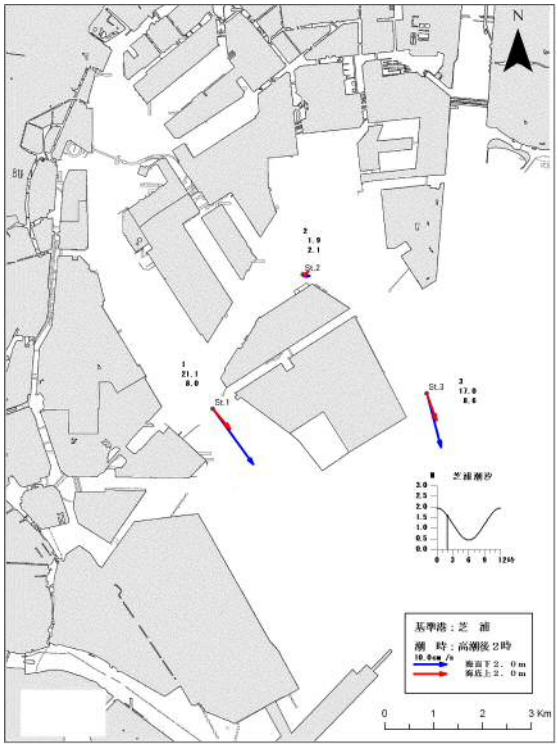
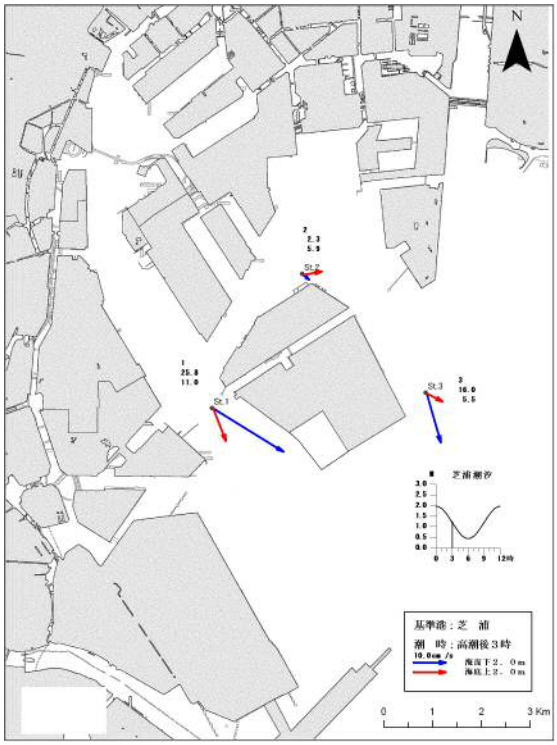
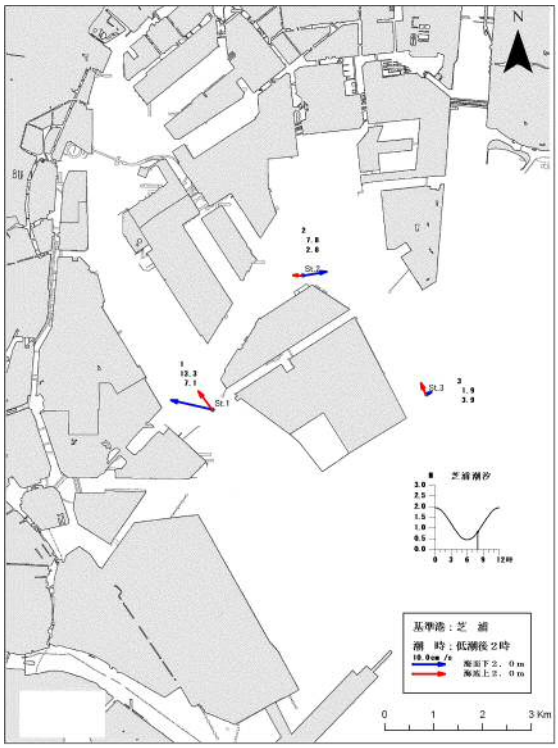
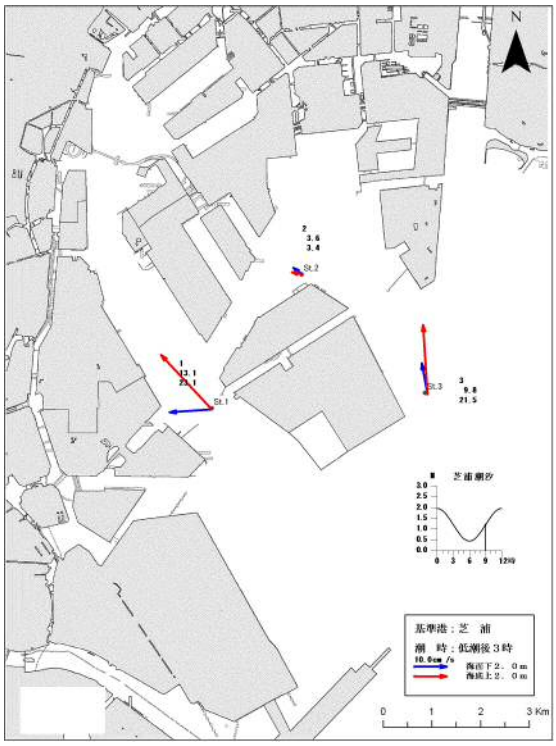
資料：東京港波浪観測年報　平成 24 年版

図Ⅷ- 2-7　潮位図

2-2-7 潮流

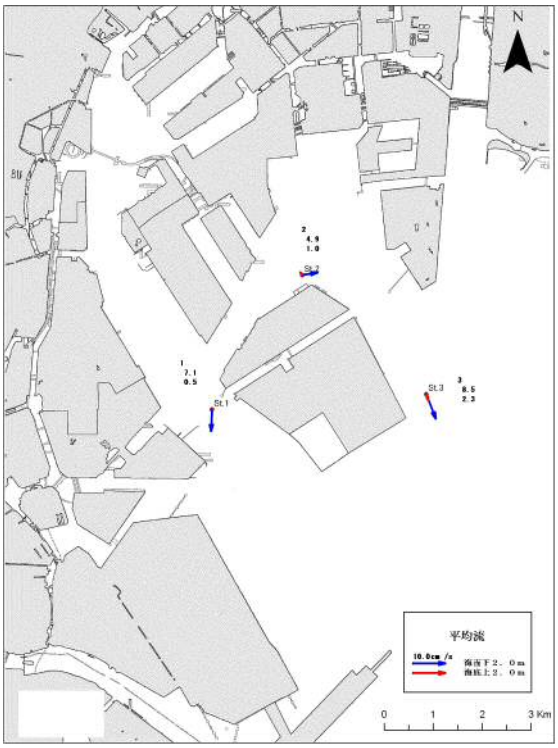
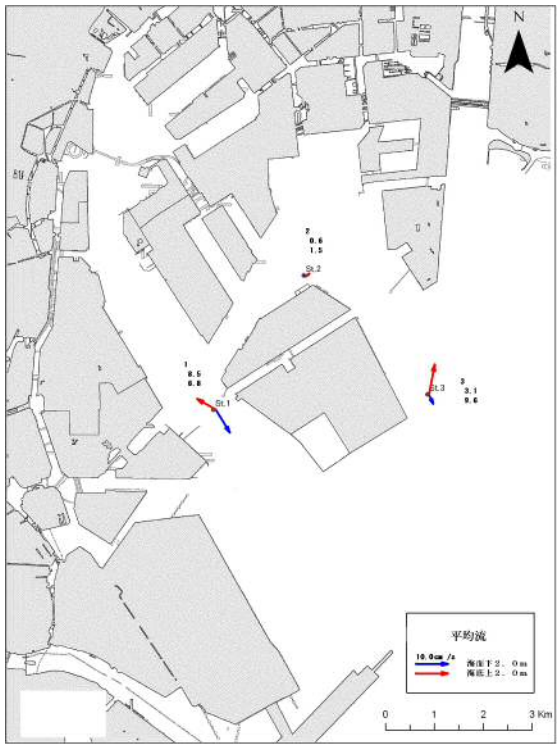
東京港における潮流については、2011 年 8 月 21～9 月 4 日、2012 年 1 月 12 日～1 月 26 日に連続観測を実施している。

観測結果に基づく東京港の平均的な流況は、図Ⅷ- 2-8～図Ⅷ- 2-9 に示すとおりである。

夏季　下げ潮時	冬季　下げ潮時
	
夏季　上げ潮時	冬季　上げ潮時
	

資料：平成 25 年度 東京港環境影響予測調査委託　平成 26 年 3 月　東京都港湾局

図Ⅷ- 2-8　平均大潮期 潮流分布

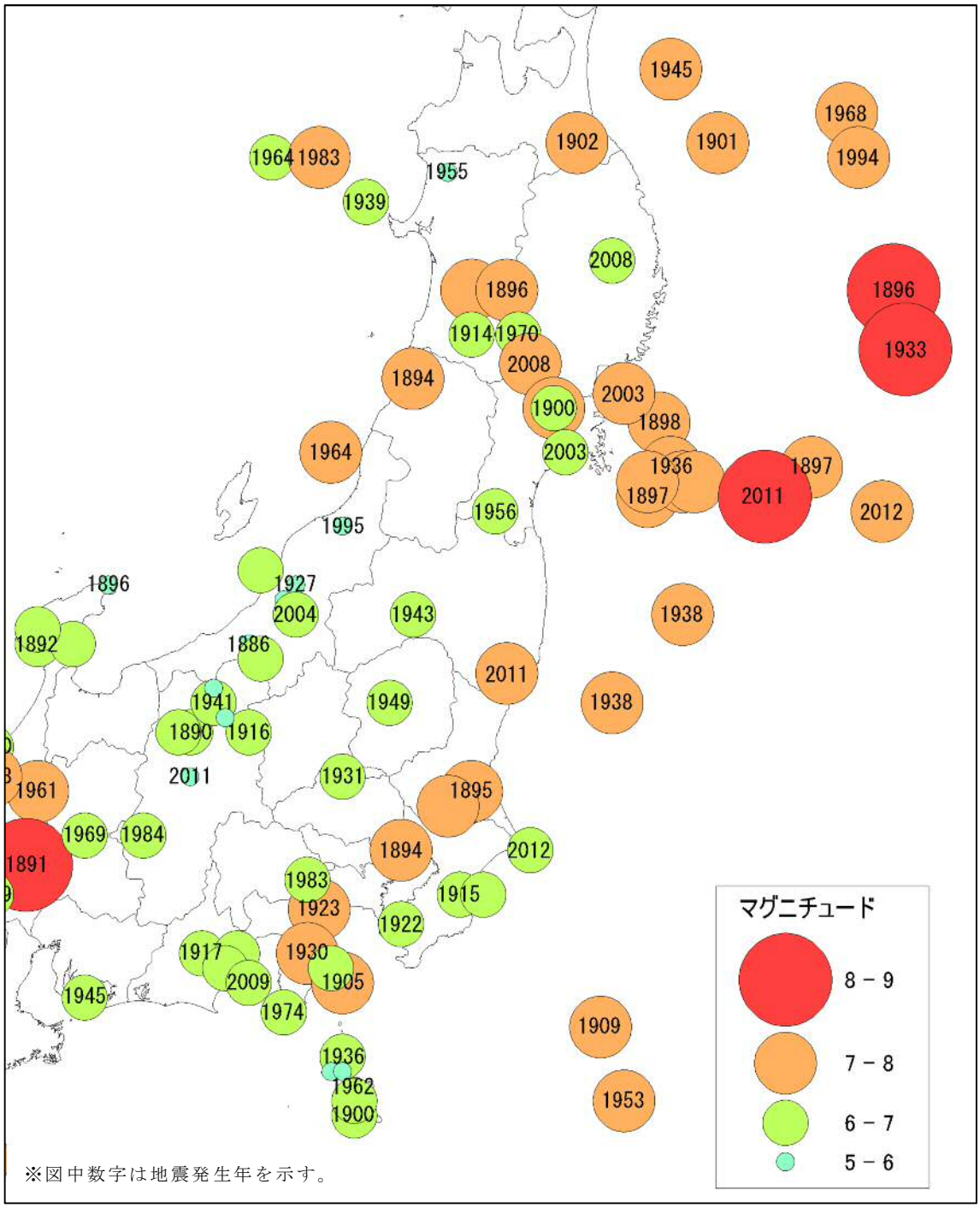
夏季　平均流	冬季平均流
	

資料：平成 25 年度 東京港環境影響予測調査委託　平成 26 年 3 月　東京都港湾局

図Ⅷ- 2-9　調査期間平均　潮流分布

2-2-8 地震

1886 年以降、東日本地域（北海道除く）で発生した主な地震の位置と概要は、図Ⅷ- 2-10 及び表Ⅷ- 2-10 に示すとおりである。



資料：「国立天文台編　理科年表 2014」より作成

図Ⅷ- 2-10　東日本地域における主な地震（1886 年以降）

表Ⅷ- 2-10（１）　東日本地域における地震（1886 年以降）

発生年月日			震央の位置			マグニチュード
西暦	月	日	地域	北緯	東経	
1886	7	23	新潟県南部	37.1	138.5	5.3
1890	1	7	長野県北部	36.5	138.0	6.2
1891	10	28	岐阜県西部	35.6	136.6	8.0
1892	12	9	能登半島西岸	37.1	136.7	6.4
1894	6	20	東京都東部	35.7	139.8	7.0
1894	10	22	山形県北西部	38.9	139.9	7.0
1895	1	18	茨城県南部	36.1	140.4	7.2
1896	6	15	岩手県沖	39.5	144.0	8.3
1896	8	31	秋田県東部	39.5	140.7	7.2
1897	2	20	宮城県沖	38.1	141.9	7.4
1897	8	5	宮城県沖	38.3	143.3	7.7
1898	4	23	宮城県沖	38.6	142.0	7.2
1900	3	22	福井県中部	35.8	136.2	5.8
1900	5	12	宮城県北部	38.7	141.1	7.0
1900	11	5	三宅島付近	33.9	139.4	6.6
1901	8	9	青森県東方沖	40.5	142.5	7.2
1902	1	30	青森県東部	40.5	141.3	7.0
1905	6	7	伊豆大島	34.8	139.3	5.8
1909	3	13	房総半島沖	34.5	141.5	7.5
1914	3	15	秋田県南部	39.5	140.4	7.1
1914	3	28	秋田県南部	39.2	140.4	6.1
1915	11	16	房総半島	35.4	140.3	6.0
1916	2	22	群馬県西部	36.5	138.5	6.2
1917	5	18	静岡県中部	35.0	138.1	6.3
1918	11	11	長野県北部	36.5	137.9	6.5
1921	12	8	茨城県南部	36.0	140.2	7.0
1922	4	26	千葉県西岸	35.2	139.8	6.8
1923	9	1	神奈川県	35.3	139.1	7.9
1924	1	15	神奈川県西部	35.3	139.1	7.3
1927	10	27	新潟県中部	37.5	138.9	5.2
1930	10	17	北陸地方北西沖	36.4	136.3	6.3
1930	11	26	伊豆半島中部	35.0	139.0	7.3
1931	9	21	埼玉県西部	36.2	139.3	6.9
1933	3	3	三陸沖	39.1	144.1	8.1
1933	9	21	能登半島	37.1	137.0	6.0
1935	7	11	静岡県中部	35.0	138.4	6.4
1936	11	3	宮城県沖	38.3	142.1	7.5
1938	11	5	福島県沖	37.3	142.2	7.5
1939	5	1	男鹿半島付近	40.1	139.5	6.8
1941	7	15	長野県北部	36.7	138.2	6.1
1943	8	12	福島県西部	37.3	139.9	6.2
1943	10	13	長野県北部	36.8	138.2	5.9
1945	1	13	三河湾	34.7	137.1	6.8
1945	2	10	青森県東方沖	41.0	142.1	7.1

資料：「国立天文台編　理科年表 2014」より作成

表Ⅷ- 2-10（２）　東日本地域における地震（1886 年以降）

発生年月日			震央の位置			マグニチュード
西暦	月	日	地域	北緯	東経	
1949	12	26	栃木県北部	36.7	139.7	6.4
1953	11	26	房総半島はるか沖	34.0	141.7	7.4
1955	10	19	秋田県北部	40.3	140.2	5.9
1956	9	30	宮城県南部	38.0	140.6	6.0
1961	2	2	新潟県中部	37.4	138.8	5.2
1961	8	19	福井/岐阜県境	36.1	136.7	7.0
1962	4	30	宮城県北部	38.7	141.1	6.5
1962	8	26	三宅島近海	34.1	139.4	5.9
1964	5	7	秋田県沖	40.4	138.7	6.9
1964	6	16	新潟県沖	38.4	139.2	7.5
1965	4	20	静岡県中部	34.9	138.3	6.1
1965	8	3	松代付近	36.6	138.3	5.4
1967	4	6	神津島付近	34.2	139.2	5.3
1968	5	16	青森県東方沖	40.7	143.6	7.9
1969	9	9	岐阜県中部	35.8	137.1	6.6
1970	10	16	秋田県南東部	39.2	140.8	6.2
1974	5	9	伊豆半島南部	34.6	138.8	6.9
1978	1	14	伊豆大島近海	34.8	139.3	7.0
1978	6	12	宮城県沖	38.2	142.2	7.4
1980	6	29	伊豆半島東方沖	34.9	139.2	6.7
1982	3	21	浦河沖	42.1	142.6	7.1
1983	5	26	秋田県沖	40.4	139.1	7.7
1983	8	8	山梨県東部	35.5	139.0	6.0
1984	9	14	長野県西部	35.8	137.6	6.8
1987	12	17	千葉県東方沖	35.4	140.5	6.7
1994	12	28	三陸はるか沖	40.4	143.7	7.6
1995	4	1	新潟県北東部	37.9	139.3	5.5
2000	6	26	三宅島近海・新島近海	34.0	139.4	6.5
2003	5	26	宮城県沖	38.8	141.7	7.1
2003	7	26	宮城県北部	38.4	141.2	6.4
2004	10	23	新潟県中越地方	37.3	138.9	6.8
2005	8	16	宮城県沖	38.2	142.3	7.2
2007	3	25	能登半島沖	37.2	136.7	6.9
2007	7	16	新潟県上中越沖	37.6	138.6	6.8
2008	6	14	岩手県内陸南部	39.0	140.9	7.2
2008	7	24	岩手県沿岸北部	39.7	141.6	6.8
2009	8	11	駿河湾	34.8	138.5	6.5
2011	3	11	三陸沖	38.1	142.9	9.0
2011	3	12	長野・新潟県境	37.0	138.6	6.7
2011	4	7	宮城県沖	38.2	141.9	7.2
2011	4	11	福島県浜通り	36.9	140.7	7.0
2011	6	30	長野県中部	36.2	138.0	5.4
2012	3	14	千葉県東方沖	35.7	140.9	6.1
2012	12	7	三陸沖	38.0	143.9	7.3

資料：「国立天文台編　理科年表 2014」より作成

3. 港湾の沿革

（1/6）

年号	西暦	記事
長禄元年	1457年	太田道灌が江戸城を築城し、江戸湊繁栄
慶長17年	1612年	徳川幕府江戸湊の改築に着手
安政元年	1854年	第一、第二、第三、第五、第六台場及び品川猟師町地砲台完成
明治元年	1868年	東京遷都、東京府設置
明治13年	1880年	東京府知事はじめて東京港築港論を提案
		市区取調委員局を設け築港調査を実施
明治20年	1887年	東京湾澪浚（みおさらい）工事開始500トン以下の小型船舶が入港可能となる
明治31年	1898年	自治制がしかれ東京市役所開庁（10月）
明治39年	1906年	第1期隅田川口改良工事を明治44年まで実施、400～500トン級小型船舶が航行できるように航路及び泊地をしゅんせつし、その土で埋立地を造成
明治40年	1907年	第二種重要港湾に指定される
明治44年	1911年	第2期隅田川口改良工事を大正5年まで実施し、1,000トン級船舶が航行できるように航路及び泊地をしゅんせつし、その土で埋立地を造成
大正11年	1922年	第3期隅田川口改良工事を昭和10年まで実施し、3,000トン級船舶を対象（関東大震災後5,000トン級に変更）に岸壁、泊地の造成工事を行う
大正12年	1923年	関東大震災により陸上交通機能が麻ひ、東京港の重要性が認識される
大正13年	1924年	芝浦水陸連絡施設事業（関東大震災応急工事）を起工し、大正14年、日の出桟橋が完成、同15年使用開始
昭和3年	1928年	芝浦臨港鉄道敷設工事を昭和5年まで実施
昭和6年	1931年	東京港修築工事を昭和20年まで実施
昭和7年	1932年	芝浦岸壁竣工
昭和9年	1934年	竹芝桟橋竣工
昭和15年	1940年	東京港拡充工事を昭和18年まで実施
昭和16年	1941年	5月20日開港（京浜港として当時の満州国、中華民国、関東州のみを対象とする制限付開港）
昭和18年	1943年	東京都制公布府・市合併、東京都発足
昭和20年	1945年	終戦とともに、主要港湾施設（芝浦岸壁、日の出・竹芝桟橋及び上屋等）は、ほとんど駐留軍により接収、昭和28年から順次返還、昭和34年には東京港における接収は全面的に解除
昭和21年	1946年	東京港応急整備工事の実施、豊洲石炭ふ頭工事等が行われる
昭和22年	1947年	東京港修築5年計画立案
昭和23年	1948年	港則法、港域法の施行により京浜港域が決定、また、東京港修築5年計画は港湾復興計画として決定（昭和24年度から昭和28年度まで実施）
昭和25年	1950年	港湾法の制定（5月）
		豊洲石炭ふ頭の一部完成、操業開始（11月）
昭和26年	1951年	港湾法に基づき、京浜港として重要港湾に指定（1月）
		同じく特定重要港湾に指定（9月）
		東京都が東京港の港湾管理者となると同時に、東京港の港湾区域が認可（11月）
昭和28年	1953年	深川線・深川石炭ふ頭構内線の専用線開通（臨港鉄道）（7月）
昭和29年	1954年	東京港修築第二次5年計画立案実施（昭和30年度で工事打切）
		東京都港湾設備条例施行（4月）
昭和30年	1955年	晴海ふ頭の一部供用開始（3月）
昭和31年	1956年	東京港港湾計画（10年計画）を決定、昭和31年度から昭和35年度まで実施
昭和32年	1957年	鉄鋼ふ頭の建設を決定、昭和34年に業務開始
		晴海線臨港鉄道開通（専用線）（12月）
昭和36年	1961年	東京港改訂港湾計画（10年計画）を決定、昭和36年度から昭和40年度まで実施
		日の出・芝浦線臨港鉄道開通（専用線）、芝浦線（4月）、日の出線（昭和40年5月）
昭和37年	1962年	東京都営空港条例施行（4月）

年号	西暦	記事
昭和38年	1963年	月島ふ頭（漁業基地の物揚場、ドルフィン）供用開始（4月）
		晴海ふ頭（貨客船桟橋）供用開始（6月）
		品川ふ頭（内貿岸壁）供用開始（9月）
昭和39年	1964年	東京都東京ヘリポート供用開始（6月）
昭和40年	1965年	東京港の港湾区域の変更（11月）
昭和41年	1966年	東京港第二次改訂港湾計画（目標年次昭和50年）決定
		品川ふ頭（外貿岸壁・桟橋）供用開始
昭和42年	1967年	品川ふ頭（外貿桟橋ーコンテナ）供用開始
		北米西岸定期航路の第一船、コンテナ船「ハワイアン・プランター号」品川ふ頭に入港(9月)
		京浜外貿埠頭公団設立（10月）
昭和43年	1968年	13号地岸壁供用開始（7月）
		10号地西岸壁供用開始（9月）
昭和46年	1971年	10号地東岸壁の一部供用開始（7月）
		大井コンテナふ頭の一部供用開始（11月）
		欧州定期航路の第一船、コンテナ船「鎌倉丸」が大井ふ頭に入港（12月）
昭和47年	1972年	（財）東京港フェリー埠頭公社設立（1月）
		東京－釧路間、東京－苫小牧間にフェリー定期航路開設（4月）
		日本－太平洋運賃同盟（TPFC）及び日本－ウエストカナダ運賃同盟（JWCFC）が東京港をベースポートに指定（6月）
		東京ヘリポートが14号地に移転、供用開始（6月）
		北欧定期コンテナ航路大井ふ頭に開設（6月）
		北米東岸定期航路の第一船、コンテナ船「東米丸」が大井ふ頭に入港（8月）
		日本－大西洋運賃同盟（JAAGFC）が東京港をベースポートに指定（8月）
		10号地東岸壁7バース供用開始（8月）
		12号地木材専用ドルフィンの一部供用開始（9月）
		日本－イーストカナダ運賃同盟（JECFC）が東京港をベースポートに指定（12月）
		地中海定期航路の第一船、コンテナ船「メダリアナ号」が大井ふ頭に入港（12月）
		ナホトカ定期航路コンテナ船就航（12月）
昭和48年	1973年	東京－高知間にカーフェリー定期航路開設（3月）
		13号地ふ頭一般外貿貨物定期船ふ頭一部供用開始（3月）
		台湾定期航路コンテナ船就航（4月）
		油とゴミを同時に収集する日本最初の新鋭清掃船「第五清海丸」が就航（4月）
		韓国定期航路コンテナ船就航（8月）
		ホンコン定期航路コンテナ船就航（11月）
		東京－小倉間にカーフェリー定期航路開設（12月）
昭和49年	1974年	東京東防波堤燈台点灯（3月）
		10号地カーフェリー専用バース一部供用開始（5月）
		東京－徳島間にカーフェリー定期航路開設（5月）
		一般外貿貨物定期船ふ頭供用開始（7月）
		大井水産物ふ頭桟橋、15号地木材ふ頭岸壁並びに15号地木材用荷役設備の一部供用開始（10月）
		東京港外貿定期船誘致使節団派遣（10月）

年号	西暦	記事
昭和50年	1975年	東京中央防波堤西燈台点灯（3月）
		大井コンテナふ頭全バース供用開始（10月）
		貨物専用フェリーが東京－北海道間に就航（10月）
		東京都海上公園条例施行（12月）
昭和51年	1976年	東京港第三次改訂港湾計画（目標年次昭和55年）を決定（3月）
		大井水産物専門ふ頭1号上屋供用開始（5月）
		小笠原父島・母島間に定期航路就航（5月）
		東京中央防波堤東燈台点灯（10月）
		ニュージーランド定期航路の第一船、コンテナ船「ゴットウィット号」が大井ふ頭に入港(10月)
昭和52年	1977年	東京都入港料条例施行（1月）
		大井水産物専門ふ頭2号上屋供用開始（4月）
		10号地カーフェリー専用バース供用開始（4月）
昭和53年	1978年	大井水産物専門ふ頭3号上屋供用開始（5月）
昭和54年	1979年	東京－博多間にコンテナ船定期航路開設（10月）
		東京港における年間取扱貨物量が開港以来初めて6千万トン台に達する（1月～12月）
昭和55年	1980年	東京港とニューヨーク・ニュージャージー港の姉妹港提携がニューヨーク市において調印（5月）
		（財）東京港サービス公社設立（12月）
昭和56年	1981年	東京西防波堤燈台点灯（3月）
		東京港と天津港との友好港提携が天津市において調印（6月）
		東京港第四次改訂港湾計画（目標年次昭和65年）を決定（10月）
		（財）東京港フェリー埠頭公社改組、（財）東京港埠頭公社設立（12月）
昭和57年	1982年	京浜外貿埠頭公団解散、（財）東京港埠頭公社が業務継承（3月）
昭和58年	1983年	視察船・「新東京丸」（197トン）就航（5月）
		大井海貨上屋1号棟供用開始（6月）
		東京港大井サービスセンター供用開始（12月）
		東京木材投下泊地防波堤西燈台点灯（12月）
昭和59年	1984年	世界一周航路（コンテナ定期航路）開設（7月）
		芝浦、竹芝ふ頭再開発事業着手（芝浦10月、竹芝11月）
		東京－四国（松山）－和歌山間にコンテナ定期航路開設（10月）
昭和60年	1985年	日の出・芝浦線（臨港鉄道）供用廃止（3月）
		豪華客船「オイローパ」晴海ふ頭に初入港（4月）
		大井海貨上屋2号棟供用開始（4月）
		青海コンテナふ頭一部供用開始（11月）
昭和61年	1986年	深川線一部、深川石炭ふ頭構内線全線（臨港鉄道）供用廃止（1月）
		豪華客船「ロイヤル・バイキングスター」晴海ふ頭に初入港（9月）
		芝浦、竹芝ふ頭一部供用開始（ふ頭再開発事業）（11月）
昭和62年	1987年	東京港連絡橋着工（1月）
		大井海貨上屋3号棟供用開始（4月）
		有明コロシアム供用開始（4月）
		豪華客船「ゴールデン・オデッセイ」晴海ふ頭に初入港（6月）
		青海流通センター供用開始（10月）
		東京港とロサンゼルス港の姉妹港提携が東京で調印（11月）

年号	西暦	記事
昭和63年	1988年	東京港連絡橋の景観検討委員会報告「東京港連絡橋の景観について」(3月)
		大井海貨上屋4号棟供用開始(4月)
		(財)東京港埠頭公社と(財)東京港サービス公社の合併(4月)
		東京港中国雑貨輸出入センター開始(品川ふ頭)(5月)
		東京港第五次改訂港湾計画(目標年次平成7年)策定(5月)
平成元年	1989年	深川線・晴海線(臨港鉄道)全線廃止(2月)
		若洲建材ふ頭供用開始(4月)
		東京港・ロッテルダム港姉妹港提携(4月)
		芝浦内貿1号上屋供用開始(6月)
		豪華客船「クイーンエリザベスⅡ」晴海ふ頭に初入港(12月)
平成2年	1990年	東京港・ニューヨーク／ニュージャージー港姉妹港提携10周年記念「共同宣言」調印(6月)
		東京ヘリポート拡張、全面供用開始(7月)
		竹芝桟橋全面供用開始(8月)
平成3年	1991年	東京港開港50周年記念式典(5月)
		晴海客船ターミナル供用開始(5月)
		東京港・天津港友好港提携10周年(7月)
		芝浦内貿2号上屋供用開始(8月)
		竹芝客船ターミナル供用開始(12月)
平成4年	1992年	東京夢の島マリーナ一部供用開始(3月)
		竹芝ふ頭通船ターミナル、東京港芝浦サービスセンター供用開始(7月)
		青海コンテナふ頭第一バース公共化(11月)
平成5年	1993年	東京夢の島マリーナ全面供用開始(5月)
		大井ふ頭青果上屋1号棟供用開始(6月)
		大井食品ふ頭第二バース供用開始(6月)
		レインボーブリッジ(東京港連絡橋)供用開始(8月)
		青海コンテナふ頭第二バース供用開始(8月)
平成6年	1994年	南米定期航路の第一船「ディトレブローリッツェン」青海コンテナふ頭に入港(2月)
		10号ふ頭自動車上屋供用開始(5月)
		青海コンテナふ頭第三バース共用開始(5月)
		港湾審議会「東京港の長期構想及び東京港第六次改訂港湾計画の基本方針」答申(7月)
		「東京港中国会」設立(10月)
		東京港で初の6万トン級貨物船「アルテア(60,117総トン)」大井コンテナふ頭に入港(12月)
平成7年	1995年	「阪神・淡路大震災」に港湾局現地調査団派遣(1月)
		城南島に建設発生土の受入基地(暫定)完成(2月)
		東京港、ニューヨーク／ニュージャージー港姉妹港提携15周年(6月)
		竹芝客船ターミナル(南ゾーン)供用開始(9月)
		大井海貨上屋(第5号)供用開始(9月)
		東京臨海新交通臨海線・ゆりかもめ(新橋～有明)開通(11月)
		芝浦内貿3号上屋供用開始(12月)
平成8年	1996年	海上輸送システム運航開始(4月)
		青海コンテナふ頭第四バース供用開始(5月)
平成9年	1997年	東京港フェリー新ターミナルビル供用開始(2月)
		「東京港第6次改定港湾計画」策定(4月告示)
		「東京港振興促進協議会」発足(7月)

年号	西暦	記事
平成10年	1998年	大井コンテナふ頭新第七バース供用開始（10月）
		「東京港振興促進協議会」が全体のまとめ（9月）
平成11年	1999年	大井食品上屋第2号棟供用開始（2月）
		大井コンテナふ頭新第三バース供用開始（4月）
		東京港振興促進協議会が「アクションプラン」を決定（4月）
		東京港「港湾EDI」運用開始〔電子データによる申請可能化〕（10月）
		大井コンテナふ頭新第二バース全面供用開始（11月）
平成12年	2000年	中央防波堤内側ばら物ふ頭供用開始（5月）
		東京港・ニューヨーク／ニュージャージー港姉妹港提携20周年記念「共同宣言」調印(6月）
		大井コンテナふ頭新第六バース供用開始（9月）
平成13年	2001年	東京港開港60周年（5月）
		大井コンテナふ頭新第四バース供用開始（10月）
		青海コンテナふ頭第0バース供用開始（12月）
平成14年	2002年	東京港・天津港友好港提携20周年記念「交流事業覚書」調印(1月）
平成15年	2003年	大井コンテナふ頭新第五バース供用開始（3月）
		東京港フェリーふ頭公共化（10月）
平成16年	2004年	大井コンテナふ頭新第一バース供用開始（1月）　〔大井コンテナふ頭新7バース全面供用開始〕
		東京港振興促進協議会「新アクションプラン」策定（3月）
		東京都港湾管理条例施行（東京都港湾設備条例の全部改正）（4月）
		スーパー中枢港湾の指定（京浜港：東京港・横浜港）（7月）
平成17年	2005年	指定特定重要港湾の指定（京浜港）（7月）
平成18年	2006年	「東京港第7次改定港湾計画」策定（3月告示）
		ゆりかもめ豊洲延伸区間（有明～豊洲）開業（3月）
		指定管理者制度導入（船舶給水施設、客船ターミナル施設、海上公園）（4月）
		「財団法人東京港埠頭公社の民営化」の発表（5月）
平成19年	2007年	東京夢の島マリーナ借受者募集要項公表（7月）
		東京夢の島マリーナ借受者決定（12月）
平成20年	2008年	「東京港、川崎港、横浜港の広域連携強化に係る基本合意書」締結（3月）
		東京港埠頭株式会社　業務開始（4月）
		港湾審議会　「東京港の今後の港湾経営戦略」答申（7月）
		東京港・川崎港・横浜港が初合同セミナー「京浜港利用促進セミナー」を開催（9月）
		京浜港広域連携推進会議設置（11月）
		はしけ輸送の拡大による環境対策　はしけ入港料の全額免除（11月）
平成21年	2009年	東京港埠頭（株）等を株式会社東京臨海ホールディングスに経営統合　グループ5社体制発足（1月）
		東京港振興促進協議会　「第3次アクションプラン」策定（2月）
		東京都・川崎市・横浜市の3首長による初のトップセールス（2月）
		東京港埠頭（株）による外貿コンテナふ頭の一元管理がスタート（4月）
		京浜港へのコンテナ船入港料の一元化（4月）
		東京港・ロッテルダム港姉妹提携20周年記念「共同声明」、「共同覚書」調印（5月）
		京浜三港と八戸港の連携に関する協定を締結（6月）
		「京浜港連携協議会（法定協議会）」、「京浜港事業提携委員会」設置（12月）

年号	西暦	記事
平成22年	2010年	東京都・川崎市・横浜市 「京浜港共同ビジョン」策定（2月）
		品川内貿ふ頭上屋Ⅰ期供用開始（4月）
		国際コンテナ戦略港湾の指定（京浜港：東京港、川崎港、横浜港）（8月）
		東京ゲートブリッジの名称決定（11月）
平成23年	2011年	東京港開港70周年記念事業を展開
		「東北地方太平洋沖地震」が発生（3月）し、被災地支援事業等を実施
		港湾法改正に伴う港格見直しにより、京浜港が「国際戦略港湾」に規定（4月）
		「京浜港の総合的な計画」を策定（9月）
		品川内貿ふ頭上屋全面供用開始（11月）
平成24年	2012年	東京ゲートブリッジを含む臨港道路供用開始（2月）
		「東京クルーズセミナー」を初開催(3月）
		大井ふ頭その1・その2間埋立事業の免許取得(5月）
平成25年	2013年	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催が決定（9月）

4. 港湾施設の現況

4-1 水域施設

水域施設（航路）

名称	幅員(m)	水深(m)	位置	港則法の航路
第一航路	600～700	15.0～16.0	中央防波堤西側 中央防波堤西側	東京西航路　延長 7,200m 幅員 600～700m
第二航路	300	12.0	中央防波堤北側 第1と第3を結ぶ	
第三航路	300～550	12.0	中央防波堤東側	東京東航路　延長 1,500m 幅員 300～550m

資料）平成24年（2012年）東京港港勢

4-2 外郭施設

防波堤・波除堤

名　称		延長(m)	名　称		延長(m)
防波堤	中央防波堤	3,690.0	波除堤	12号地貯木場波除堤	2,615.4
	東防波堤	615.0		城南島小型油槽船だまり波除堤	100.0
	西防波堤	284.5		芝浦小型船だまり波除堤	171.2
	12号地木材投下泊地防波堤	430.0		13号地小型船だまり波除堤	298.9
	13号地小型船だまり防波堤	176.0		小計	3,185.5
	小計	5,195.5	合計		8,381.0

資料）平成24年（2012年）東京港港勢

4-3 係留施設

係留施設（公共）

台帳コード	施　設　名　称	記号	延長	水深	席数	船型（D/W）	備　　考
C-4-15	青海ふ頭桟橋（コンテナ）	A2	350.00	-15.0	1	50,000	
C-1-16	青海ふ頭岸壁（コンテナ）	A1	300.00	-13.0	1	35,000	
C-4-15-1	青海ふ頭桟橋（コンテナ）	A0	220.00	-13.0	1	35,000	
C-1-12	１３号地ふ頭岸壁（有明）	RA-RJ	750.00	-5.0	10	1,000	
C-1-06	１０号地ふ頭西岸壁	VA-VK	1,500.00	-7.5	11	5,000	
C-1-07	１０号地ふ頭東岸壁	VL-VX	920.00	-5.0	13	1,000	
C-1-14	フェリーふ頭岸壁（第１）	VAA	193.00	-7.5	1	6000G/T	
C-1-15	フェリーふ頭岸壁（第４）	VAD	253.00	-8.5	1	13000G/T	
C-4-32	フェリーふ頭桟橋（第２）	VAB	218.00	-7.5	1	6000G/T	
C-4-33	フェリーふ頭桟橋（第３）	VAC	238.00	-8.5	1	13000G/T	
C-1-45	１０号地その１多目的ふ頭岸壁	MP	180.00	-7.5	1	5000G/T	
C-1-01	品川ふ頭外貿岸壁（コンテナ）	SC,SD	346.80	-10.0	2	15,000	
C-1-01-1	品川ふ頭内貿岸壁	SH	190.80	-10.0	1	15,000	
C-4-01	品川ふ頭外貿桟橋（コンテナ）	SE	207.80	-10.0	1	15,000	
C-4-01	品川ふ頭外貿桟橋	SF	189.50	-10.0	1	15,000	
C-4-01-1	品川ふ頭内貿桟橋	SG	189.50	-10.0	1	15,000	
C-1-02	品川ふ頭内貿岸壁	SI-SK	476.12	-8.0	3	6,000	
C-4-29	大井コンテナふ頭桟橋	０６	330.00	-15.0	1	50,000	
C-4-30-3	大井コンテナふ頭桟橋	０４	330.00	-15.0	1	50,000	
C-4-31	大井コンテナふ頭桟橋	０５	330.00	-15.0	1	50,000	
C-4-13	大井水産物ふ頭	OJ,OK	450.00	-12.0	2	30,000	
C-4-14-1	大井食品ふ頭	OL	229.50	-12.0	1	30,000	
C-4-14-2	大井食品ふ頭	OM	190.00	-11.0	1	15,000	
C-4-14-3	大井食品ふ頭	ON	190.00	-11.0	1	15,000	
C-1-08	大井その２建材ふ頭岸壁	OOD-OOG	280.00	-5.0	4	1,000	
C-4-14-4	城南島建設発生土ふ頭桟橋	OOI	160.00	-7.5	1	15,000	
C-4-04	晴海ふ頭桟橋	HI	161.03	-9.0	1	10,000	
C-4-05	晴海ふ頭桟橋	HJ	190.00	-10.0	1	15,000	
C-4-06	晴海ふ頭桟橋	HK,HL	456.00	-10.0	2	20000G/T	
C-4-10	月島ドルフィン桟橋	F4,F5	266.00	-7.5	2	5,000	
C-1-03-1	芝浦ふ頭岸壁	B	130.00	-7.5	1	5,000	
C-1-03-2	芝浦ふ頭岸壁	C-G	650.00	-7.5	5	5,000	
C-1-04	芝浦ふ頭岸壁	G'	90.00	-5.5	1	2,000	
C-4-12	竹芝ふ頭桟橋	N-P	465.00	-7.5	3	5,000	
C-4-11-1	日の出ふ頭桟橋	H-K	376.00	-6.7	4	3,000	
C-4-11-2	日の出ふ頭桟橋	L,M	188.00	-6.7	2	3,000	
C-1-46	辰巳ふ頭岸壁	ＮＡ-ＮＭ	1,040.00	-5.0	13	1,000	
C-1-10-1	若洲建材ふ頭岸壁	LLC-LLE	270.00	-5.5	3	2,000	
C-1-10-2	若洲建材ふ頭岸壁	LLF	100.00	-5.5	1	2,000	
C-1-09	１５号地木材ふ頭岸壁	LB-LD	720.00	-12.0	3	25,000	
C-1-09-1	若洲内貿ふ頭岸壁	LA	190.00	-11.0	1	15,000	
C-4-20	中央防波堤内側ばら物ふ頭桟橋	X2	240.00	-12.0	1	30,000	
C-4-96	中央防波堤内側建設発生土ふ頭桟橋	X8	130.00	-7.5	1	5,000	
C-5-02	芝浦通船桟橋		9.00	-3.0		50	※1
C-1-11	城南島小型油槽船係留施設	OOT	387.20	-4.0		200G/T	
C-4-17	城南島小型油槽船係留施設	OOT	50.00	-4.0			
C-5-30-1.2	日の出ふ頭小型船発着所浮桟橋その１		58.40	-4.0			
C-5-31-1.2	日の出ふ頭小型船発着所浮桟橋その２		58.40	-4.0			
C-5-04-1.2	有明小型船発着所浮桟橋		58.40	-4.0			
C-5-05-1.2	青海小型船発着所浮桟橋		58.40	-4.0			
C-5-29	朝潮浮桟橋（晴海小型船発着所）		18.00	-3.0			※1
C-3-03	木材投下泊地ドルフィン	M1-5,10,11	1,421.00	-10.0	7	15,000	
C-2-03	第一番係船浮標	～NO2	200.00	-7.5	1	12,000	
C-2-04	第二番係船浮標	～NO3	200.00	-7.5	1	9,000	
C-2-05	第三番係船浮標		40.00	-7.5		12,000	
C-4-16-1	芝浦小型船桟橋その１		35.50	-2.5			
C-4-16-2	芝浦小型船桟橋その２	S8	120.00	-4.0			
C-4-16-3	芝浦小型船桟橋その３		161.90	-4.0			
C-1-05	朝潮ふ頭物揚場	G7	385.00	-5.0		700	
C-6-05	豊洲ふ頭物揚場	T2	283.13	-4.0		500	
C-6-04	月島ふ頭物揚場	F1	340.00	-3.5		300	
C-1-17	月島ふ頭物揚場	F2	100.00	-3～-4.5		300	
C-1-18	月島ふ頭物揚場	F6	355.00	-4.5		500	
C-6-03	月島ふ頭物揚場	F0	290.00	-3.0		300	
C-6-10	品川ふ頭物揚場	SK'	44.00	-3.0			※1
C-6-08	芝浦ふ頭物揚場	S2,S3	161.27	-2.7		300	
C-4-16-5	芝浦一丁目物揚場		97.97	-2.7			

台帳コード	施　設　名　称	記号	延長	水深	席数	船型（D/W）	備　　考
C-6-09	芝浦一丁目物揚場		37.60	-2.7		200	
C-4-28	新東京丸渡りさん橋(浜離宮)		5.50	-4.0		57G/T	
C-5-03	朝潮小型船発着所		18.00	-3.0			※1
C-4'-001	マリーナ一号固定さん橋	7基	174.95	-3.0	164		
C-4'-002	マリーナ二号固定さん橋	8基	294.15	-3.0	187		
C-4'-003	マリーナ三号固定さん橋	13基	369.75	-3.0	329		
C-4'-004	マリーナ四号固定さん橋	7基	594.70	-3.0	12		
C-5-32	お台場海浜公園係船施設		30.00	-3.0			
C-5-33	大井ふ頭中央海浜公園係船施設		30.00	-3.0			
C-5-34	若洲海浜公園係船施設		30.00	-3.0			
C-5-36	日の出浮さん橋			-3.0			

係留施設（官庁）

台帳コード	施　設　名　称	記号	延長	水深	席数	船型（D/W）	備　　考
C-4-51	晴海官公庁船バース	H2	50.00	-8.0	1	3,000	
C-4-52	晴海官公庁船バース	H3	60.00	-8.0	1	1,500	
C-4-53	晴海官公庁船バース	H4	60.00	-8.0	1	3,200	
C-1-36	有明南運河	RM	60.00	-7.0	1	1,500	
C-4-59	有明南運河	RL	80.00	-7.0	1	5,000	
C-4-54	台場官庁船バース	RK'	100.00	-6.0	1	460	
C-4-80	東京水上警察署けい船場				25		
C-5-40	監視艇定けい地			-5.6		31(G/T)	
C-5-47	浮桟橋						
C-3-13	砂町運河		89.60	-4.0			※1

係留施設（民間）

台帳コード	施　設　名　称	記号	延長	水深	席数	船型（D/W）	備　　考
C-4-34	青海ｺﾝﾃﾅふ頭第３バース	A3	350.00	-15.0	1	50,000	
C-4-35	青海ｺﾝﾃﾅふ頭第４バース	A4	350.00	-15.0	1	50,000	
C-4-31-1	大井コンテナふ頭	01	330.00	-15.0	1	50,000	
C-4-30	大井コンテナふ頭	02	330.00	-15.0	1	50,000	
C-4-30-1	大井コンテナふ頭	03	354.00	-15.0	1	50,000	
C-4-30-2	大井コンテナふ頭	07	350.00	-15.0	1	50,000	
C-1-13	お台場ふ頭（ライナー）	AA-AI	1,800.00	-10.0	9	15,000	
C-1-25	１０号地その１有明３丁目	KK	400.00	-7.5	3	5,000	
C-1-27	１０号地その１有明３丁目	KN	390.00	-7.5	5	1,500	
C-1-28	１０号地その１有明３丁目	KN	173.00	-7.5	2	2,000	
C-1-29	１０号地その１有明３丁目	KN	246.00	-7.5	1	2,000	
C-4-42	品川ふ頭	SB	106.00	-7.5	1	2,075	※1
C-1-22	大井建材	00A	70.00	-5.0	1	1,500	
C-1-24	大井建材	00B.00C	140.00	-5.0	2	500	
C-1-39	若洲	LLA	70.00	-5.0	1	1,000	
C-1-40	若洲	LLB	70.00	-5.0	1	1,000	
C-1-41	若洲内貿特殊品ふ頭	LM	80.00	-4.5	1	1,000	
C-4-77	中防内側外貿雑貨ふ頭	Ｘ３	260.00	-10.0	1	15,000	
C-1-30	砂町北運河	U2	60.00	-3.0	1	900	※1
C-1-31	砂町北運河	U3	60.00	-4.0	1	499	※1
C-1-32	砂町北運河	U4	67.49	-4.0	1	499	※1
C-1-48-1	東京サービスステーション（若洲）	LE	200.00	-12.0	1	7809(G/T)	
C-1-48-2	東京サービスステーション（若洲）	LF	70.00	-4.5	1		
C-1-49	東京サービスステーション（若洲）	LG	60.00	-4.0	1	199(G/T)	
C-3-09	大井ふ頭その一	0A	20.00	-8.5	1	2,926	
C-3-10	品川ふ頭	SA	20.00	-4.0	1	500	
C-3-11	品川ふ頭	SL	11.00	-8.0	1	8,400	
C-3-12	品川ふ頭	SM	21.80	-5.0	1	699	
C-3-21	品川ふ頭	SO	20.00	-4.5	1	800	
C-3-23	品川ふ頭	SN	9.00	-5.5	1	1,000	
C-3-28	東雲二丁目地先(11号地)	C1	49.50	-8.0	1	7,000	
C-1-23	大井建材西側	00A	40.00	-5.0	1	350	
C-5-28	クリスタル（京浜運河）		50.00	-3.0	1	346	※1
C-5-35	パレットタウン海上バス発着施設		20.00	-3.0			

資料）平成 24 年 4 月　港湾台帳

※1 については整備済みであるが、既定の計画図に記載が無かったため、今回計画で位置付ける。

4-4 荷捌施設

上屋（東京都管理）

名称	級別	総面積(㎡)	構造	主要取扱品種
品川ふ頭内貿上屋	1級	14,974	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ
品川ふ頭内貿自動車上屋	自動車	8,677	〃　（屋上部）	商用車
品川ふ頭	1棟	23,651		
芝浦内貿1号上屋	1級	8,601	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建のうち1階	紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ、食料品
芝浦内貿2号上屋	〃	8,317	〃	紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ
芝浦内貿3号上屋	〃	5,086	〃	紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ
芝浦ふ頭	3棟	22,004		
竹芝内貿上屋	3級	2,150	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造平屋建	日用品
日の出2号上屋	3級	2,160	鉄筋造平屋建	化学薬品
日の出3号上屋	〃	2,160	〃	〃
日の出4号上屋	〃	2,124	〃	〃
日の出南上屋	2級	1,890	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造	塩
日の出ふ頭	4棟	8,334		
10号地ふ頭1号上屋	2級	6,522	鉄骨造平屋建一部2階建	日用品・飲料
10号地ふ頭2号上屋	〃	6,522	〃	〃
10号地ふ頭3号上屋	〃	6,522	〃	紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ
10号地ふ頭4号上屋	〃	14,250	鉄骨造一部2階建	〃
10号地ふ頭5号上屋	〃	6,768	鉄骨造	〃
10号地ふ頭6号上屋	〃	6,818	鉄骨造平屋建一部2階建	〃
10号地ふ頭自動車上屋	自動車	16,715	軽量鉄骨造平屋建　3棟	商品車
10号地ふ頭	9棟	64,115		
大井海貨1号上屋	1級	7,627	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造3階建のうち1階	日用品
大井海貨2号上屋	〃	5,485	〃	〃
大井海貨3号上屋	〃	5,102	〃	〃
大井海貨4号上屋	〃	5,139	〃	〃
大井海貨5号上屋	〃	6,129	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造5階建のうち1階	〃
大井海貨	5棟	29,481		
大井冷蔵1号上屋	冷蔵	7,044	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造5階建のうち1階	水産物
大井冷蔵2号上屋	〃	7,044	〃	〃
大井冷蔵3号上屋	〃	7,010	〃	〃
大井冷蔵	3棟	21,099	（水産物用荷役施設）	
大井青果1号上屋	食品	3,478	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造4階建のうち1階	果物、野菜
大井食品2号上屋	〃	7,301	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造5階建のうち1階	
大井食品	2棟	10,779		
青海流通1号上屋	特級	9,523	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造4階建のうち1階	事務用機器
青海流通2号上屋	〃	9,523	〃	〃
青海流通センター	2棟	19,047		
ばら物1号上屋	ばら物	960	鉄骨造	
ばら物2号上屋	〃	960	〃	
ばら物3号上屋	〃	498	鉄骨造　ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ布張	コークス、金属鉱
ばら物4号上屋	〃	498	〃	
ばら物5号上屋	〃	498	〃	
中防防波堤内側ばら物	5棟	3,414		
辰巳内貿雑貨上屋	1級	3,600	鉄骨造	雑貨
計	36棟	207,673	管理者：東京都	

資料）平成24年（2012年）東京港港勢

上屋（東京港埠頭㈱管理）

名称	級別	総面積(㎡)	借受者	主要取扱品種
お台場1号上屋		7,041	東京国際埠頭、富士港運、東海運	
お台場2号上屋		18,260	ダイトーコーポレーション、東海海運	
お台場3号上屋		6,840	山九、相模運輸倉庫	紙、木材、鋼材
お台場4号上屋		6,840	鈴江コーポレーション、三協、栗林運輸	
お台場5号上屋		6,865	栗林運輸、ケイヒン	農水産品
お台場6号上屋		5,622	三協、三菱倉庫	
お台場7号上屋		6,328	日本通運、望月海運	
お台場8号上屋		4,688	三井倉庫、住友倉庫	
お台場9号上屋		5,440	宇徳、アサガミ	
お台場ライナー	9棟	67,924	管理者：東京港埠頭(株)	

資料）平成24年（2012年）東京港港勢

野積場

名称	級別	面積(㎡)	主要品種
C 野積場	1級	14,222	シャーシ
D 野積場	〃	14,079	〃
G 野積場	〃	18,332	〃
H 野積場	〃	19,908	〃
I 野積場	〃	4,229	〃
SK 野積場	〃	3,150	〃
品川ふ頭		73,920	
K 野積場	1級	9,524	コンテナ
L 野積場	〃	1,769	〃
M 野積場	〃	1,182	取合せ品
N 野積場	〃	4,945	シャーシ
J 野積場	2級	12,553	〃
芝浦ふ頭		29,972	
G 野積場	1級	1,442	空パレット
日の出ふ頭		1,442	
野積場	1級	970	
月島ふ頭		970	(供用中止中)
1号上屋背面野積場	1級	5,178	シャーシ
2号上屋背面野積場	〃	3,576	〃
3号上屋背面野積場	〃	5,178	〃
4号上屋背面野積場	〃	10,529	〃
5号上屋背面野積場	〃	3,958	〃
6号上屋背面野積場	〃	3,947	〃
A 野積場	〃	13,825	コンテナ
C 野積場	〃	13,506	シャーシ
D 野積場	〃	12,864	〃
E 野積場	〃	12,874	〃
G 野積場	〃	13,506	〃
H 野積場	〃	13,506	コンテナ
I 野積場	〃	6,711	〃
J 野積場	〃	12,433	〃
L 野積場	〃	14,641	鉄鋼
N 野積場	〃	13,379	〃
自動車上屋付属	〃	2,958	商品車
10号地ふ頭		162,567	

名称	級別	面積(㎡)	主要品種
A 野積場	1級	10,997	シャーシ
B 野積場	〃	19,169	〃
C 野積場	〃	10,705	〃
D 野積場	〃	7,517	〃
E 野積場	〃	11,865	〃
フェリーふ頭		60,253	
A 野積場	1級	8,935	鉄鋼、雑貨
B 野積場	〃	7,985	〃
C 野積場	〃	19,584	〃
D 野積場	〃	13,582	〃
E 野積場	〃	4,051	〃
辰巳ふ頭		54,136	
A 野積場	特級	10,858	砂利・砂
B 野積場	〃	4,830	〃
C 野積場	〃	5,460	〃
大井建材ふ頭		21,148	
若洲内貿ふ頭	1級	44,194	食料工業品
(木材用荷役施設)		258,125	製材、紙
15号地木材ふ頭		258,125	
A 野積場	特級	6,885	砂利・砂
B 野積場	〃	7,290	〃
C 野積場	〃	6,885	〃
D 野積場	1級	16,033	製材
若洲建材ふ頭		37,093	
A 野積場	ばら物	11,147	珪砂
B 野積場	〃	7,791	石炭
C 野積場	〃	5,600	〃
D 野積場	〃	4,800	コークス
中央防波堤内側ばら物		29,338	
合計		773,158	

資料)平成24年(2012年)東京港港勢

4-5 保管施設

貯木場

名称	総面積(㎡)	許可面積(㎡)	名称	総面積(㎡)	許可面積(㎡)
豊洲	29,243	0	12号地	561,283	22,000
14号地第1	124,860	0	7号地	94,466	0
14号地第2	131,747	0	新砂	57,614	0
			合計	999,213	22,000

資料)平成24年(2012年)東京港港勢

4-6 旅客施設

客船ターミナル

名称	所在地	面積(㎡)	構造
晴海客船ターミナル	中央区晴海五丁目	17,422	鉄骨鉄筋コンクリート造9階建
竹芝客船ターミナル	港区海岸一丁目	39,141	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建 展望デッキ、広場を含む
芝浦ふ頭通船ターミナル	港区海岸三丁目	374	鉄骨鉄筋コンクリート造3階建 芝浦港湾総合施設内
有明客船ターミナル	江東区有明三丁目	2,099	鉄筋コンクリート造地上3階地下1階建
青海客船ターミナル	江東区青海二丁目	802	鉄骨鉄筋コンクリート造平屋建

資料)平成24年(2012年)東京港港勢

船客待合所

名称	所在地	面積(㎡)	構造
日の出ふ頭1号船客待合所	港区海岸二丁目	361	鉄骨鉄筋コンクリート
日の出ふ頭2号船客待合所	港区海岸二丁目	1,065	鉄骨鉄筋コンクリート
フェリーふ頭ターミナルビル	江東区有明四丁目	7,795	鉄骨鉄筋コンクリート造4階建(埠頭㈱)

資料)平成24年(2012年)東京港港勢

4-7 マリーナ施設

夢の島マリーナ

所在地	面積(㎡)	収容能力	設置者	運営者
江東区夢の島 三丁目2番1号	水域 19.6ha 陸域 5.5ha	専用ﾊﾞｰｽ 660隻 多目的ﾊﾞｰｽ等 33隻	東京都	スバル興業㈱
係留対象艇	主要施設			
クルーザーヨット モーターボート	水上ｵｰﾄﾊﾞｲ用ﾘﾌﾀｰ:1基 上下架施設:1基 ﾏﾘﾝｾﾝﾀｰ:1棟 駐車場:480台 修理ﾔｰﾄﾞ:15艘分 給油施設:4基			

4-8 その他の施設

荷役機械（固定式）

ふ頭	名称	揚力	数量	取扱品種
中央防波堤内側ばら物ふ頭	ベルトコンベヤー	1,200t/h	一基	珪砂

資料)平成24年(2012年)東京港港勢

荷役機械（軌道走行式）

ふ頭	名称	揚力	数量	取扱品種
品川ふ頭	ガントリークレーン	30.5t	2基	コンテナ
	〃	35.6t	1基	〃
	〃	40.6t	1基	〃
青海ふ頭	ガントリークレーン	30.5t	4基	コンテナ
	〃	40.6t	8基	〃
大井ふ頭	ガントリークレーン	30.5t	2基	コンテナ
	〃	40.6t	11基	〃
	〃	43.8t	6基	〃
	〃	50.0t	1基	〃
中央防波堤内側ばら物ふ頭	アンローダー(走行式)	500t/h	2基	石炭、ｺｰｸｽ、珪砂

資料)平成24年(2012年)東京港港勢

岸壁給水施設

所在	給水栓箇所数	給水能力	所在	給水栓箇所数	給水能力
芝浦岸壁	16	40㎥/h	竹芝桟橋	6	35㎥/h
芝浦物揚場	4	15㎥/h	晴海桟橋	16	50㎥/h
日の出桟橋	3	20㎥/h	月島物揚場	6	20㎥/h
			辰巳岸壁	2	20㎥/h
			合計	53	

資料)平成24年(2012年)東京港港勢

運搬給水施設

	名称	総トン数	材質	積載量	給水能力
給水船	すいれん	61	鋼	200㎥	100㎥/h

資料)平成24年(2012年)東京港港勢

5. 過去の計画一覧

第 6 次改訂港湾計画以降の港湾計画の経緯を以下に示す。

表Ⅷ- 5-1　東京港港湾計画経緯一覧表（その１）

計画 変更区分	策定年月	公示年月	計　画　内　容	改訂・変更理由
第6次 改訂 港湾計画	平成9年1月 第162回 計画部会		**(1)公共埠頭計画** ・芝浦ふ頭を340m・水深7.5m、440m・水深7.5mの計5バースに再編する ・品川ふ頭を395m・水深10m、680m・水深10m、510m・水深8mの計9バースに再編する ・13号地に520m・水深13m、計2バースの外貿ｺﾝﾃﾅ埠頭を計画する ・10号地その2西側を1,430m・水深7.5mの計8バースに再編する ・中央防波堤内側に240m・水深12m、340m・水深10mの計3バース、及び水深7.5m桟橋１基の埠頭を計画する ・中央防波堤外側･新海面処分場に350m・水深15～16m、600m・水深13mの外貿コンテナ埠頭を計画する **(2)旅客船埠頭計画** ・大井ふ頭その1地区に小型桟橋1基を計画する ・京浜6区に小型桟橋1基を計画する ・15号地に小型桟橋1基を計画する **(3)専用埠頭計画** ・中央防波堤地区に400m・水深12mのセメント埠頭、260m・水深10mの鉄鋼埠頭を計画する **(4)水域施設計画** ・第1航路を水深15～16m・幅員450～600mに計画するこれに伴い中央防波堤190mを撤去する ・第2航路を水深12m・幅員300mに計画する ・内港地区に142ha･水深11m、南部地区に157ha・水深11～15m、中部地区に219ha・水深13～15m、中央防波堤地区に119ha・水深7.5～16mの泊地を計画する **(5)外郭施設計画** ・沖防波堤（東）550m、沖防波堤（西）800mを計画する **(6)小型船だまり計画** ・13号地に2ha・小型桟橋3基、防波堤210mの小型船だまりを計画する ・中央防波堤外側に水深4.5m・小型桟橋1基の小型船だまりを計画する **(7)臨港交通施設計画** ・東京港臨海道路と新海面処分場埋立地を結ぶ道路として、臨港道路中防外1号線を計画する ・東京港臨海道路と新海面処分場埋立地を結ぶ道路として、臨港道路中防外2号線を計画する ・臨港道路中防外1号線と臨港道路中防外2号線を結ぶ道路として、臨港道路中防外3号線を計画する ・臨港道路中防外１号線と臨港道路中防外2号線を結ぶ道路として、臨港道路中防外4号線を計画する ・東京港臨海道路と臨港道路中防外3号線を結ぶ道路として、臨港道路中防外5号線を計画する ・臨港道路中防外3号線と臨港道路中防外4号線を結ぶ道路として、臨港道路中防外6号線を計画する ・10号地その1と豊州を結ぶ鉄道として、東京臨海新交通臨海線を計画する **(8)港湾環境施設計画** ・内港地区に26ha、南部地区に12ha、中部地区に5ha、東部地区に2ha、中央防波堤地区に150haの緑地を計画する **(9)廃棄物処理計画** ・中央防波堤地区に廃棄物処理用地として245haを計画する **(10)土地造成計画** ・内港地区に29ha、南部地区に10ha、中部地区に44ha、中央防波堤地区に255haの土地造成を計画する **(11)大規模地震対策施設計画** ・日の出ふ頭に310m・水深7.5m、大井ふ頭その1に990m・水深15m、10号地その2に253m・水深8.5m、12号地に160m・水深5m、新海面処分場に350m・水深15～16mの耐震性を強化した接岸施設を計画する	アジア地域の急速な経済成長、国内生産拠点の海外移転の進展など、世界の産業・貿易構造が大きく変化しつつある中で、製品や食料品等の輸入の増大、外貿コンテナ船の大型化、欧州・北米航路などの基幹航路における定期船の寄港地集約化の動向など、新たな外貿機能の展開を迫る様々な変化が生じている。 また、国内海上輸送においては、環境問題等を背景にモーダルシフト推進が社会的な要請となっており、国内海上輸送の拠点港としての東京港の役割が一層重要性を増している。 さらに、阪神・淡路大震災において港湾の重要性が再認識され、災害時における救援・復旧物資の輸送基地、備蓄基地としての役割を果たすことはもとより、被災時においても都民生活と都市活動を支える物流機能の確保など、地震に強い港づくりが重要な課題となっている。 一方、あらゆる分野において環境への配慮や環境改善への貢献がさらに求められるとともに、ゆとりと豊かさを志向する生活意識が一層強まる中で、港と海が都民に身近に感じられ、また親しめる魅力的な場となるよう、都民に開かれた港としていくことが必要となっている。 また、埋立地においては、都民の良好な生活環境を保持していくために必要となる大規模な供給処理施設等の用地の確保も要請されているため。
一部変更	平成10年3月 第165回 計画部会		**(1)港湾環境整備施設計画** ・中部地区に6haの緑地を計画する(変更) **(2)土地造成計画** ・中部地区に3haの緑地の土地造成を計画するとともに、10haの都市機能用地の土地造成計画を縮小する(変更)	・うるおい豊かな水辺環境を創出するため。 ・臨海副都心開発及び豊洲・晴海開発整備に係る計画の見直しに対応するため。
軽易な変更	平成14年3月 東京都 港湾審議会		**(1)港湾環境整備施設計画** ・内港地区に18haの緑地を計画する(変更) **(2)土地利用計画** ・内港地区の土地利用計画を変更する(変更)	・港湾の環境の維持及び改善を図るとともに、質の高い港湾空間を形成するため。 ・豊洲ふ頭の土地利用転換に対応するとともに、諸機能が調和よく導入された総合的な港湾空間の形成を図るため
軽易な変更	平成16年2月 東京都 港湾審議会		**(1)専用埠頭計画（変更）** ・11号地のﾄﾞﾙﾌｨﾝ1ﾊﾞｰｽ･水深8mを削除する。 ・15号地に160m･水深4.5mの内貿埠頭を計画する ・中央防波堤内側埋立地に260m･水深10mの外貿雑貨埠頭を計画する **(2)臨港交通施設計画** ・臨港道路東京港連絡橋線を計画する（変更）	・建材及び金属類の内貿貨物需要の低下、特殊品（内貿）の受入及び外貿雑貨の増加に対応するため。 ・背後地との円滑な交通を確保し、埋立地の交通利便性の向上を図るため。

表Ⅷ- 5-1　東京港港湾計画経緯一覧表（その 2）

計画 変更区分	策定年月	公示年月	計　画　内　容	改訂・変更理由
一部変更	平成16年3月 交通政策 審議会 第9回 港湾分科会		**(1)臨港交通施設計画** ・大井北部陸橋～湾岸道路を臨港道路大井ふ頭その1線と位置付ける（追加）	・複合一貫輸送網の機能を強化するため。
軽易な変更	平成17年2月 東京都 港湾審議会	平成17年3月	**(1)公共埠頭計画** ・10号地その1に230m・水深8.5mの多目的埠頭を計画する(追加) **(2)水域施設計画** ・中部地区に27ha・水深8.5mの泊地を計画する(変更) **(3)小型船だまり計画** ・大井ふ頭その1に埠頭用地1ha、小型桟橋1基、物揚場125m・水深3m、防波堤70m、泊地1ha・水深3m、1ha・水深2mの小型船だまりを計画する(追加) **(4)土地造成計画** ・中部地区に1haの埠頭用地、5haの交流拠点用地の土地造成を計画する(追加) **(5)大規模地震対策施設計画** ・10号地その1に230m・水深8.5mの耐震強化岸壁を計画する(追加) ・晴海ふ頭の350m・水深11mの耐震強化岸壁（既定計画）を削除する（削除）	・イベントの開催など多目的な利用を図るため ・公共埠頭計画に対応するため。 ・官庁船を収容するため。 ・公共埠頭計画、小型船だまり計画、大規模地震対策施設計画並びに東京臨海広域防災計画（東京湾臨海部基幹的広域防災拠点）の計画に対応するため。 ・大規模地震災害時における緊急物資の輸送等に対応するため。
第7次 改訂 港湾計画	平成17年12月 第76回東京都 港湾審議会	平成18年3月	**(1)外貿コンテナ埠頭計画** ・中央防波堤外側及び新海面処分場に3バース・水深15～16mの大深水のコンテナ埠頭を計画する ・中央防波堤外側に1バース・水深11mの中規模のコンテナ埠頭を計画する ・品川埠頭の再編 **(2)内貿ユニットロード埠頭・フェリー埠頭計画** ・中央防波堤内側に内貿ユニットロード埠頭を2バース・水深8.5m計画する ・10号地その2、品川埠頭、15号地の再編 ・内貿ユニットロード埠頭の再編計画にあわせた、10号地その2のフェリー埠頭の再編 **(3)専用埠頭計画** ・豊洲ふ頭に200m・水深8mの岸壁1ﾊﾞｰｽを計画する ・豊洲ふ頭に、水深8mのﾄﾞﾙﾌｨﾝ1ﾊﾞｰｽを計画する（新規） ・中防内側に200m・水深12mの岸壁1ﾊﾞｰｽを計画する（変更） **(4)木材取扱施設計画** ・12号地貯木場に水深10m・ﾄﾞﾙﾌｨﾝ5ﾊﾞｰｽ、56ha・水深2.5mの水面貯木場、7ha・水深2.5mの水面整理場を計画する（変更） **(5)水域施設・外郭施設計画** ・第一航路の移設・拡幅(幅員450～600m→600m～700m) ・第一航路の移設に伴う沖防波堤の配置計画の変更(延長200m) **(6)臨港交通施設計画** ・中央防波堤地区及び南部地区における臨港道路を計画する **(7)港湾環境整備施設計画** ・中央防波堤地区に緑地を計149ha計画する ・内港地区、南部地区、中部地区、東部地区に緑地を計51ha計画する ・南部地区、東部地区、中央防波堤地区に海浜を3箇所計画する **(8)良好な景観を形成する区域** ・中央防波堤地区において良好な景観を形成する区域を定める **(9)大規模地震対策施設計画** ・日の出埠頭、品川埠頭、晴海埠頭、10号地その1、10号地その2、15号地、中央防波堤内側に耐震強化岸壁を16バース計画する ・耐震強化岸壁を中央防波堤外側に2バース計画する **(10)小型船だまり計画** ・南部地区大井ふ頭その１に小型船だまりを計画する **(11)国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設** ・品川ふ頭に1,150m・水深8.5mの岸壁5ﾊﾞｰｽ、10号その2に1,380m・水深8.5mの岸壁6ﾊﾞｰｽ及び260m・水深8.5mの岸壁1ﾊﾞｰｽ及び238m・水深8.5mの岸壁1ﾊﾞｰｽ、15号地に430m・水深8.5mの岸壁2ﾊﾞｰｽ、中央防波堤内側に460m・水深8.5mの岸壁2ﾊﾞｰｽ、中央防波堤外側・新海面処分場に1,200m・水深15～16mの岸壁3ﾊﾞｰｽ（変更） **(12)船舶の物資補給需要等への対応** ・月島ふ頭に260m・水深7mの岸壁2ﾊﾞｰｽ、355m・水深4.5mの物揚場を計画する（変更） ・晴海ふ頭に90m・水深9mの岸壁1ﾊﾞｰｽ、190m・水深10mの岸壁1ﾊﾞｰｽを計画する（変更） ・13号地に750m・水深5mの岸壁10ﾊﾞｰｽを計画する（変更） ・10号地その2に253m・水深7.5mの岸壁1ﾊﾞｰｽを計画する（変更） **(13)土地造成計画・土地利用計画** ・大井・青海コンテナ埠頭背後の港湾関連用地等を計30ha埠頭用地に変更する。 ・大井埠頭その1・その2間の水域に22ha土地造成し、41haの港湾関連用地を計画する ・羽田地区南東沖に交通機能用地159haを造成	・増加する外貿コンテナ貨物に対応し、国際期幹航路の維持・拡大を図るとともに、コンテナ船の大型化に対応するため ・急増するアジア貨物に対応するため ・内航海運における貨物のユニット化の進展に適切に対応するとともに、RORO船の大型化やモーダルシフトの促進に対応するため ・水産物等を取扱うため。 ・セメントを取扱うため。 ・水面貯木場の需要が低下したため。 ・東京国際空港再拡張事業の滑走路の新設に伴い、船舶及び航空機双方の運航の安全性の確保とコンテナ船の大型化や大型船舶の対面航行に対応するため ・港内の静穏度及び船舶航行の安全を図るため。 ・交通の円滑化を図るため。 ・海の森の整備及び自然環境の保全・再生に寄与する連続的な緑地空間を確保するため。 ・首都直下地震等の大規模地震発生時に緊急救援物資等の輸送を行う海上輸送機能を確保するため ・大規模地震発生後、首都圏の経済活動を停滞させないため ・東京国際空港の新たな滑走路

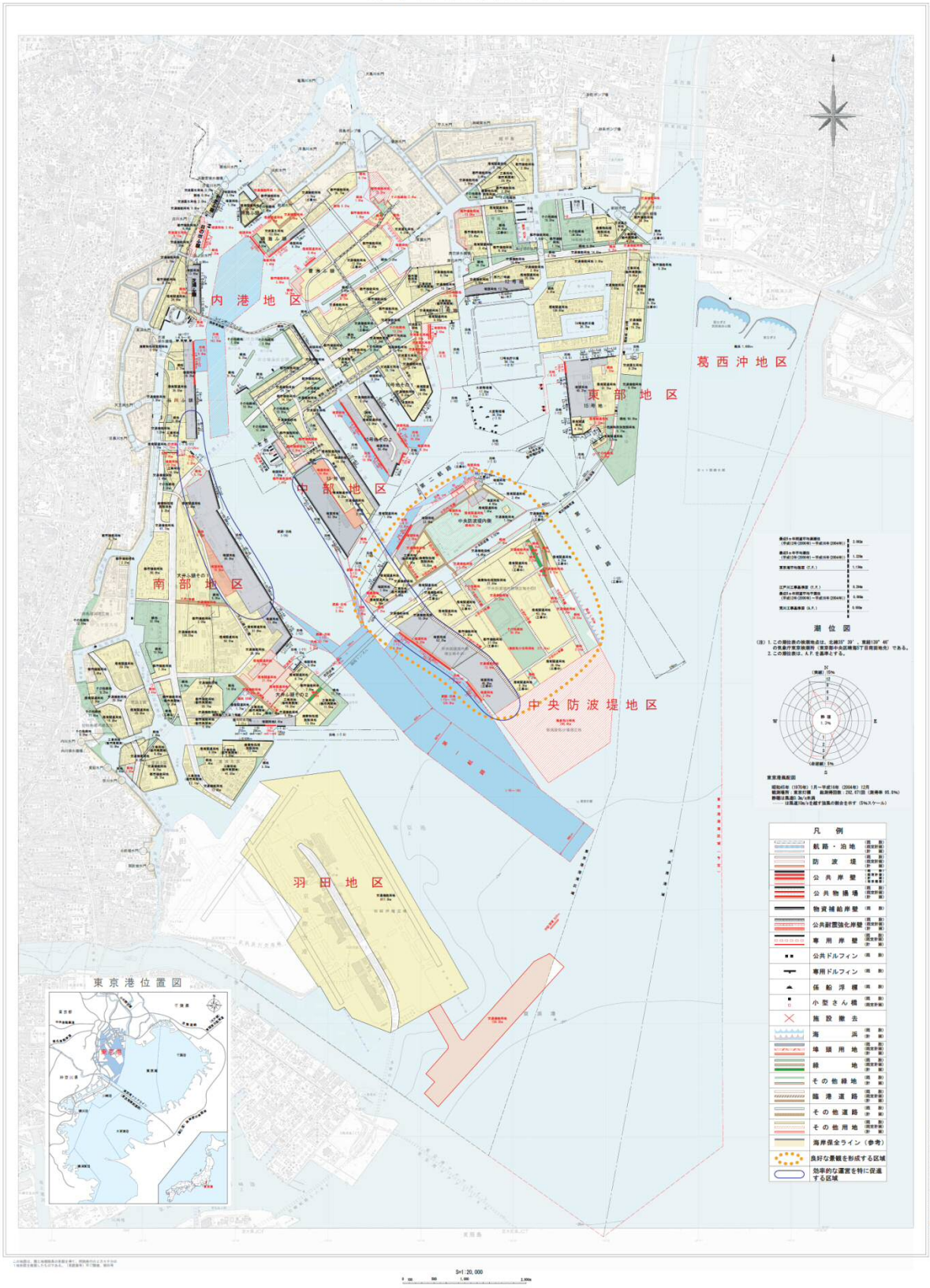
表Ⅷ- 5-1　東京港港湾計画経緯一覧表（その 3）

計画 変更区分	策定年月	公示年月	計　画　内　容	改訂・変更理由
軽易な変更	平成18年12月 第77回東京都港湾審議会	平成19年1月	**(1)港湾環境整備施設計画** ・品川ふ頭　緑地を0.7haから1.5haに変更する **(2)土地利用計画** ・品川ふ頭　緑地1haを廃止する	・周辺状況変化に対応するため。
一部変更	平成18年12月 第77回東京都港湾審議会	平成19年4月	**(1)公共埠頭計画** ・10号地その2（水深9m、6ﾊﾞｰｽ）、15号地（水深9m、2ﾊﾞｰｽ）、中央防波堤内側（水深9m、2ﾊﾞｰｽ）の内貿ユニットロードふ頭の水深を-8.5mから-9.0mに変更する **(2)水域施設計画** ・10号地その2に17ha、水深9mの泊地を計画する（変更） ・中央防波堤内側に14ha、水深9mの泊地を計画する（変更） **(3)大規模地震対策施設計画** ・10号地その24ﾊﾞｰｽ、15号地1ﾊﾞｰｽ、中央防波堤内側2ﾊﾞｰｽの施設を大規模地震対策施設として計画する（変更） **(4)国内海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設** ・10号地その2（泊地17ha、水深9m、6ﾊﾞｰｽ）、15号地（水深9m、2ﾊﾞｰｽ）、中央防波堤内側（14ha、水深9m、2ﾊﾞｰｽ）の施設を国内海上輸送網の拠点として計画する（変更）	・内航RORO船の大型化に対応するため。 ・首都直下地震等の大規模地震発生時に緊急救援物資等の輸送を行う海上輸送機能を確保するため。 ・国内海上輸送網の拠点として機能するため。
一部変更	平成19年12月 第78回東京都港湾審議会	平成20年4月	**(1)フェリー埠頭計画** ・10号地その2フェリーふ頭（水深8.5m、1ﾊﾞｰｽ）の岸壁延長を238mから270mに変更する **(2)水域施設計画** ・10号地その2に2ha、水深8.5m、及び8ha、水深9.0mの泊地を計画する（変更） ・10号地その2に17ha、水深8.5m、及び9ha、水深9.0mの航路・泊地を計画する（変更） **(3)大規模地震対策施設計画** ・10号地その2に水深8.5m、1ﾊﾞｰｽの施設を大規模地震対策施設として計画する（変更） **(4)国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設** ・10号地その2（水深8.5m、1ﾊﾞｰｽ）の施設を国内海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点として計画する（変更） **(5)船舶の物資補給等への対応** ・10号地その2に195m・水深7.5mの岸壁1ﾊﾞｰｽを計画する（変更） **(6)土地造成及び土地利用計画** ・中部地区の土地利用及び土地造成計画を変更する。	・フェリー大型化に対応するため。 ・首都直下地震等の大規模地震発生時に緊急救援物資等の輸送を行う海上輸送機能を確保するため。 ・官庁船、貨物船等の待機、物資補給等に対応するため。
軽易な変更	平成20年12月 第80回東京都港湾審議会	平成21年2月	**(1)専用埠頭計画** ・羽田地区にドルフィン2基・水深8.0mを計画する（新規）	・立地企業の要請に対処するため。
軽易な変更	平成21年5月 第81回東京都港湾審議会	平成21年5月	**(1)土地利用計画** ・豊洲ふ頭において交流厚生用地4.2haから2.7haに変更、都市機能用地89.8haから91.3haに変更する	・地元区誘致予定の地域病院の建設の用に供するため。
一部変更	平成21年5月 第81回東京都港湾審議会	平成21年8月	**(1)外貿コンテナ埠頭計画** ・大井ふ頭その1に2,354m・水深15～16mの岸壁7ﾊﾞｰｽを計画する（変更） ・13号地に700m・水深15～16m の岸壁2ﾊﾞｰｽを計画する（変更） ・中央防波堤外側に400m・水深16～16.5mの岸壁1ﾊﾞｰｽを計画する（変更） ・新海面処分場に420m・水深16～16.5mの岸壁1ﾊﾞｰｽを計画する（変更） **(2)外貿埠頭計画** ・大井ふ頭その1に200m・水深11mの岸壁1ﾊﾞｰｽ、250m・水深12mの岸壁1ﾊﾞｰｽ、ふ頭用地12ha（11ha既設）を計画する（新規） **(3)内貿埠頭計画** ・10号その2に530m・水深8.5mの岸壁2ﾊﾞｰｽ、ふ頭用地14ha（13ha既設）を多目的埠頭として計画する（追加） **(4)水域施設計画** ・第１航路を水深16～16.5m・幅員600～740m、水深15～16m・幅員600～700mに計画する（変更） ・南部地区に12ha・水深15～16m、中部地区に4ha・水深15～16m及び2ha・水深15m、中央防波堤地区に6ha・水深16～16.5m及び2ha・水深15～16mの泊地を計画する（変更） ・南部地区・中部地区に365ha・水深15～16m、中央防波堤地区に109ha・水深16～16.5m及び17ha・水深15～16mの航路・泊地を計画する（変更） **(5)臨港交通施設計画** ・臨港道路有明ふ頭連絡線と臨港道路中防内5号線を結ぶ道路として、南北線を計画する（新規） **(6)国際海上輸送網又は国内海上輸送網の拠点として機能するために必要な施設** ・臨港道路有明ふ頭連絡線と臨港道路中防内5号線を結ぶ道路として、南北線を計画する（新規） **(7)土地造成及び土地利用計画** ・南部地区及び中央防波堤地区の土地利用、土地造成計画を変更する	・外貿コンテナ貨物需要の増大、外貿コンテナ船の大型化に対応するため。 ・水産品等の外貿貨物及び増大する内航フィーダー需要等に対応するため。 ・化学工業品等の内貿貨物及びフェリーに対応するため。 ・交通の円滑化を図るため。

表Ⅷ－ 5-1　東京港港湾計画経緯一覧表（その 4）

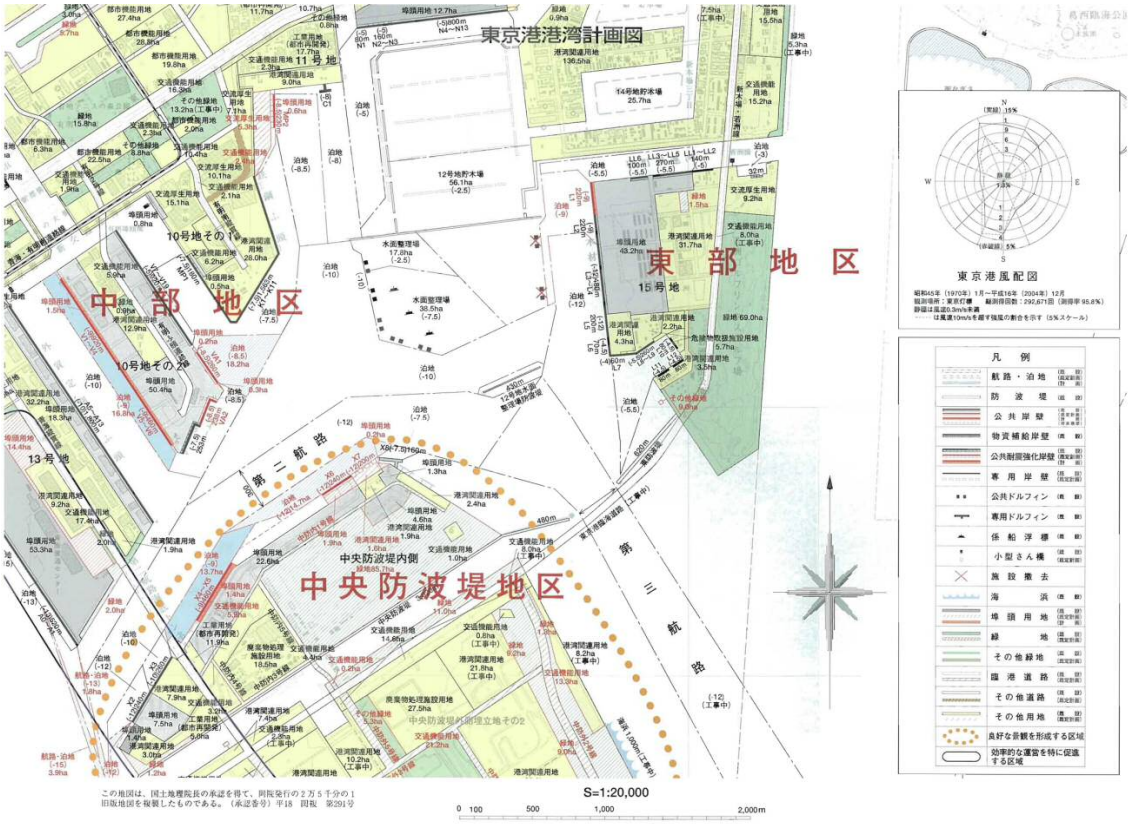
計画 変更区分	策定年月	公示年月	計　画　内　容	改訂・変更理由
軽易な変更	平成22年2月 第82回東京都港湾審議会	平成22年3月	**(1)港湾環境整備施設計画** ・南部地区の緑地を6.1haから5.9haに変更する **(2)土地利用計画** ・南部地区の都市機能用地を0.2ha変更する	・立地公益企業の要請に対処するため。
軽易な変更	平成23年11月 第84回東京都港湾審議会	平成23年12月	**(1)港湾環境整備施設計画** ・昭和島南緑道公園の緑地1haを廃止する **(2) 土地利用計画** ・昭和島南緑道公園の土地利用計画を変更する	・周辺状況変化に対応するため。
一部変更	平成23年11月 第84回東京都港湾審議会	平成23年12月	**(1)港湾の効率的な運営に関する事項** ・品川ふ頭、大井ふ頭その１、13号地について、港湾の効率的な運営を特に促進する区域として計画する	・民間の能力を活用し、港湾の効率的な運営を行うため。
軽易な変更	平成24年11月 第85回東京都港湾審議会	平成24年12月	**(1)港湾環境整備施設計画** ・若洲海浜公園の緑地69haを計画する（変更） **(2)土地利用計画** ・中部地区の交流厚生用地13.6haから12.6haに変更、都市機能用地81.5haから82.5haに変更する ・東部地区の交通機能用地8.0haから8.1haに変更、緑地79.5haから79.4haに変更する ・内港地区の港湾関連用地0.4haから0.6haに変更する	・周辺状況変化に対応するため。 ・臨海副都心のまちづくり計画に対応するため。 ・周辺状況変化に対応するため。 ・専用ふ頭の整備計画に対応するため。
軽易な変更	平成25年11月 第86回東京都港湾審議会	平成25年12月	**(1)旅客船埠頭計画** ・13号地に400m・水深11.5mの岸壁1ﾊﾞｰｽ、埠頭用地3haを計画する（新規） ・晴海ふ頭の350m・水深11mの岸壁1ﾊﾞｰｽ、埠頭用地1haの既定計画を削除する **(2)専用埠頭計画** ・晴海ふ頭のドルフィン3ﾊﾞｰｽを削除する（既定計画の削除） ・13号地のドルフィン2ﾊﾞｰｽ・水深7mを削除する（既設の撤去） **(3)水域施設計画** ・13号地に2ha、水深11.5mの泊地を計画する（新規） ・晴海ふ頭2ha、水深11mの泊地を削除する（既定計画の削除） ・13号地に24ha、水深11.5mの航路・泊地を計画する（新規） ・内港地区140ha、水深11mの航路・泊地を削除する（既定計画の削除） **(4)小型船だまり計画** ・13号地に泊地4～5m、小型桟橋2基、防波堤(1)260ｍ、防波堤(2)635ｍの小型船だまりを計画する(既設の変更・新規) ・13号地の泊地6ha、水深4～5m、小型桟橋1基、防波堤(1)215ｍ、防波堤(2)300ｍ（うち210m既設）の小型船だまりを削除する（既定計画の削除） **(5)土地造成及び土地利用計画** ・内港地区の土地造成を計画する ・内港地区及び中部地区の土地利用を計画する **(6)大規模地震対策施設計画** ・竹芝ふ頭の155m、水深7.5m、1ﾊﾞｰｽを大規模地震対策施設として計画する（新規） ・日の出埠頭の155m、水深7.5m、1ﾊﾞｰｽを削除する（既定計画の削除） ・13号地の240m、水深11.5m、1ﾊﾞｰｽを大規模地震対策施設として計画する（新規） ・晴海ふ頭の225m、水深10m、1ﾊﾞｰｽを削除する（既定計画の削除）	・船舶の大型化に対応するため。 ・大規模地震災害時における緊急物資の輸送等に対応するため。
軽易な変更	平成26年4月 第87回東京都港湾審議会	平成26年	**(1)旅客船埠頭計画** ・晴海ふ頭に水深10m・岸壁1ﾊﾞｰｽ・延長225mの旅客埠頭を計画する(変更) ・晴海ふ頭に小型さん橋5基、埠頭用地0.9haを計画する(変更) **(2)土地利用計画** ・晴海ふ頭の土地利用計画を変更する。 港湾関連用地0.4→0.3ha 交流厚生用地12.5ha→1.9ha 都市機能用地0.0ha→13.1ha **(3)大規模地震対策施設計画** ・晴海ふ頭に耐震強化岸壁を225m・水深10mを計画する(変更) **(4)港湾施設の利用計画** ・物資補給岸壁の延長を変更する 延長90m・水深9m・1ﾊﾞｰｽ 延長135m・水深10m・1ﾊﾞｰｽ 延長225m・水深10m・1ﾊﾞｰｽ	・豊洲・晴海開発整備計画の一部改定に対応するため。

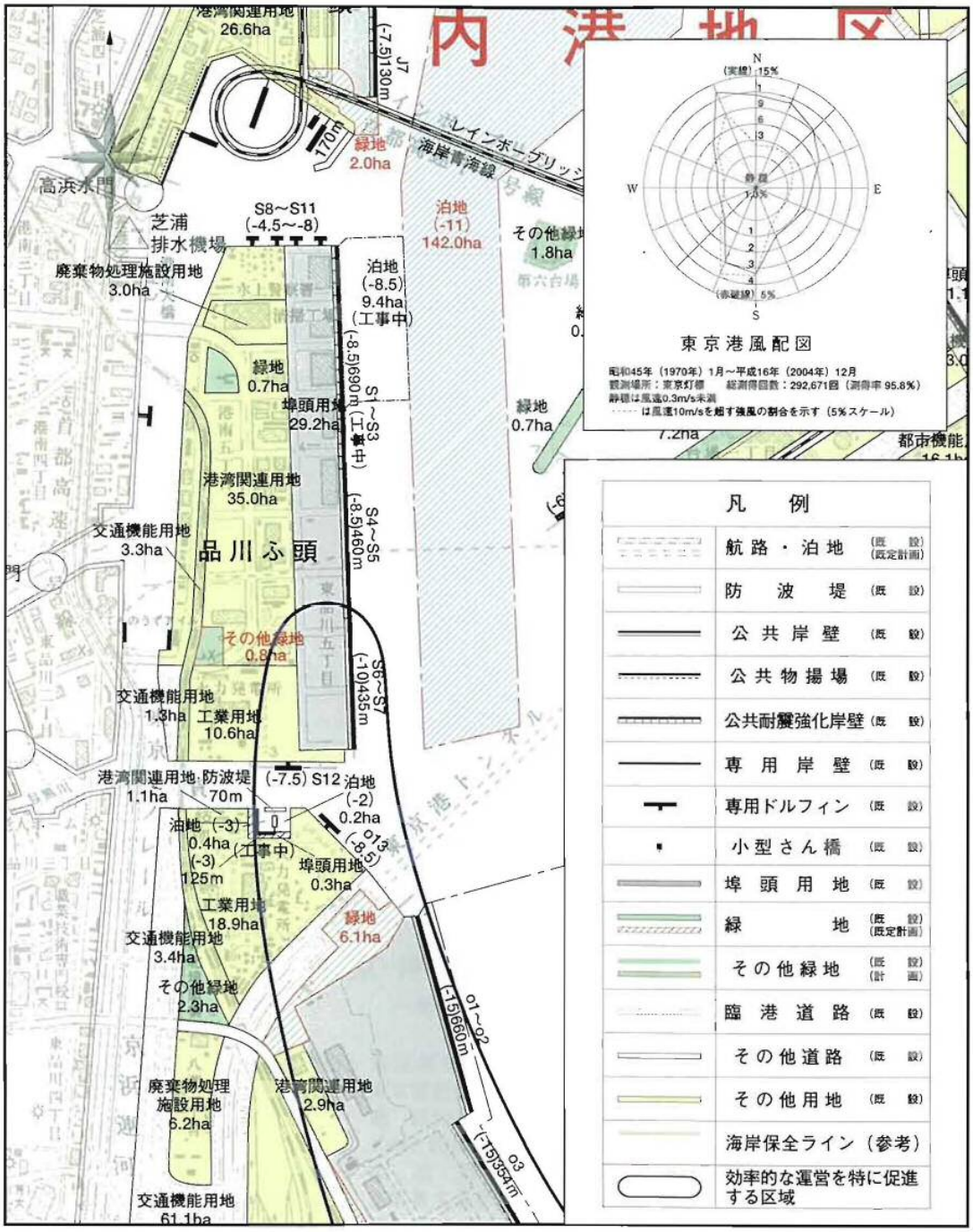
東京港港湾計画図



東京港港湾管理者

第 77 回東京都港湾審議会資料東京港港湾計画書（一部変更）H18.12



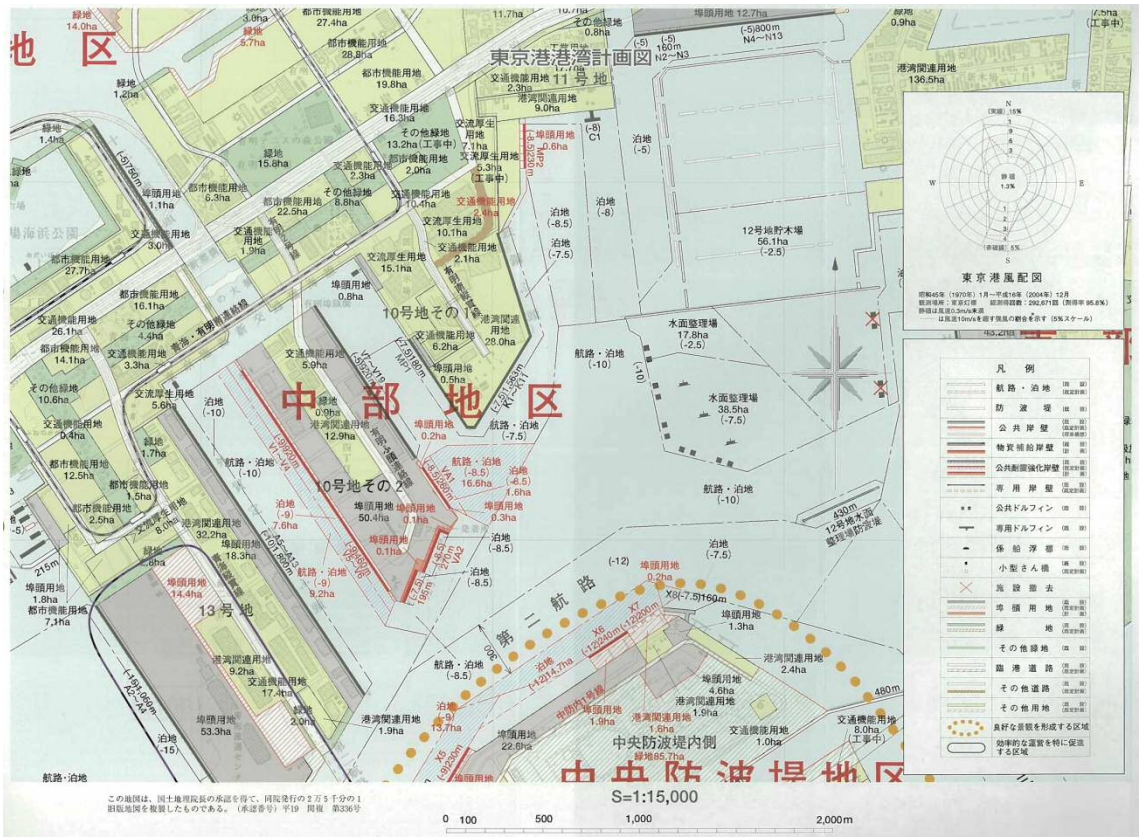


この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の２万５千分の１旧版地図を複製したものである。（承認番号　平 18 関複、第 292 号）

S=1:20,000

0　100　500　1,000　2,000m

第 78 回東京都港湾審議会資料東京港港湾計画書（一部変更）H19.12



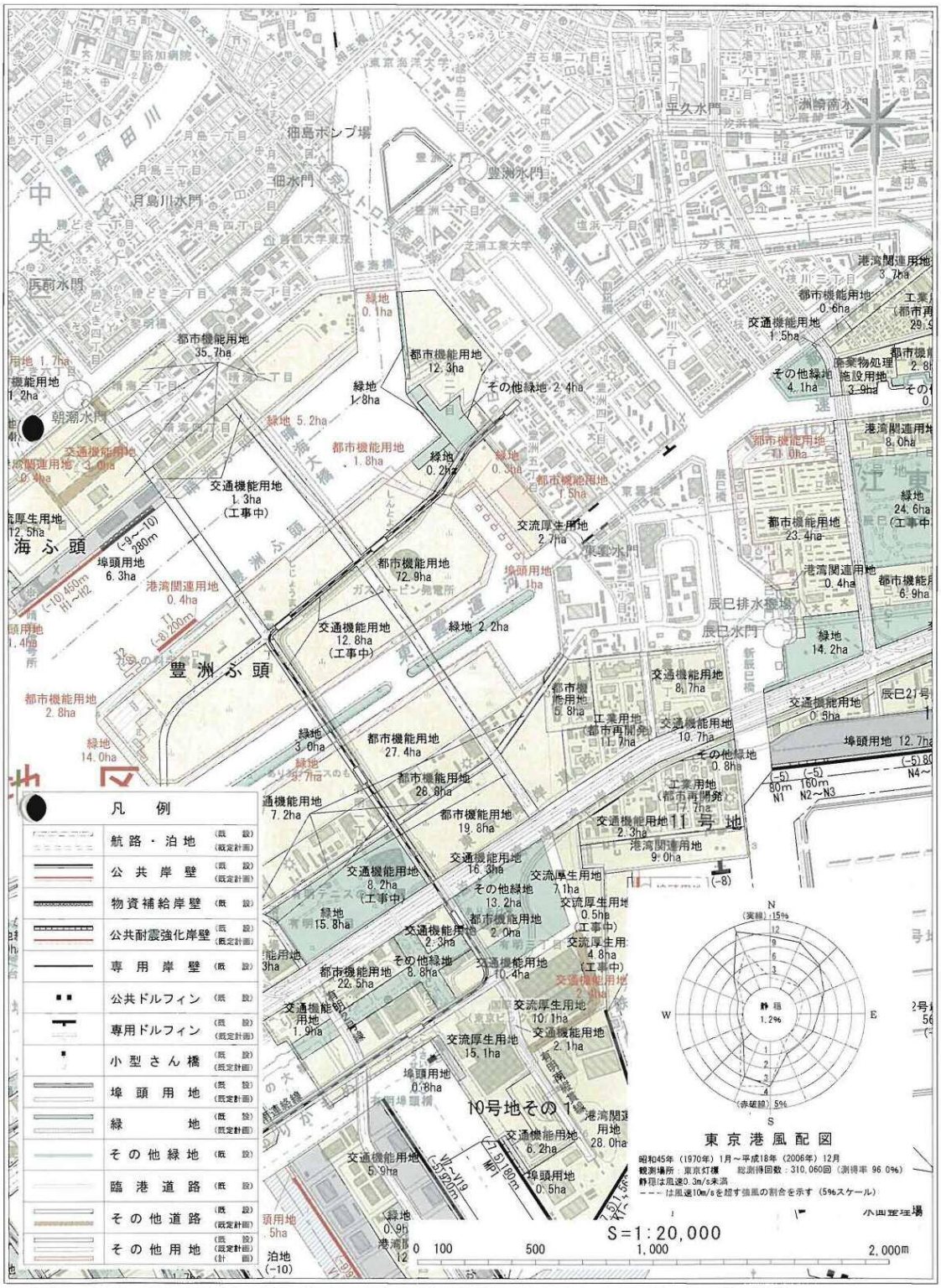
第 80 回東京都港湾審議会資料東京港港湾計画書（軽易な変更）H20.12

東京港港湾計画図

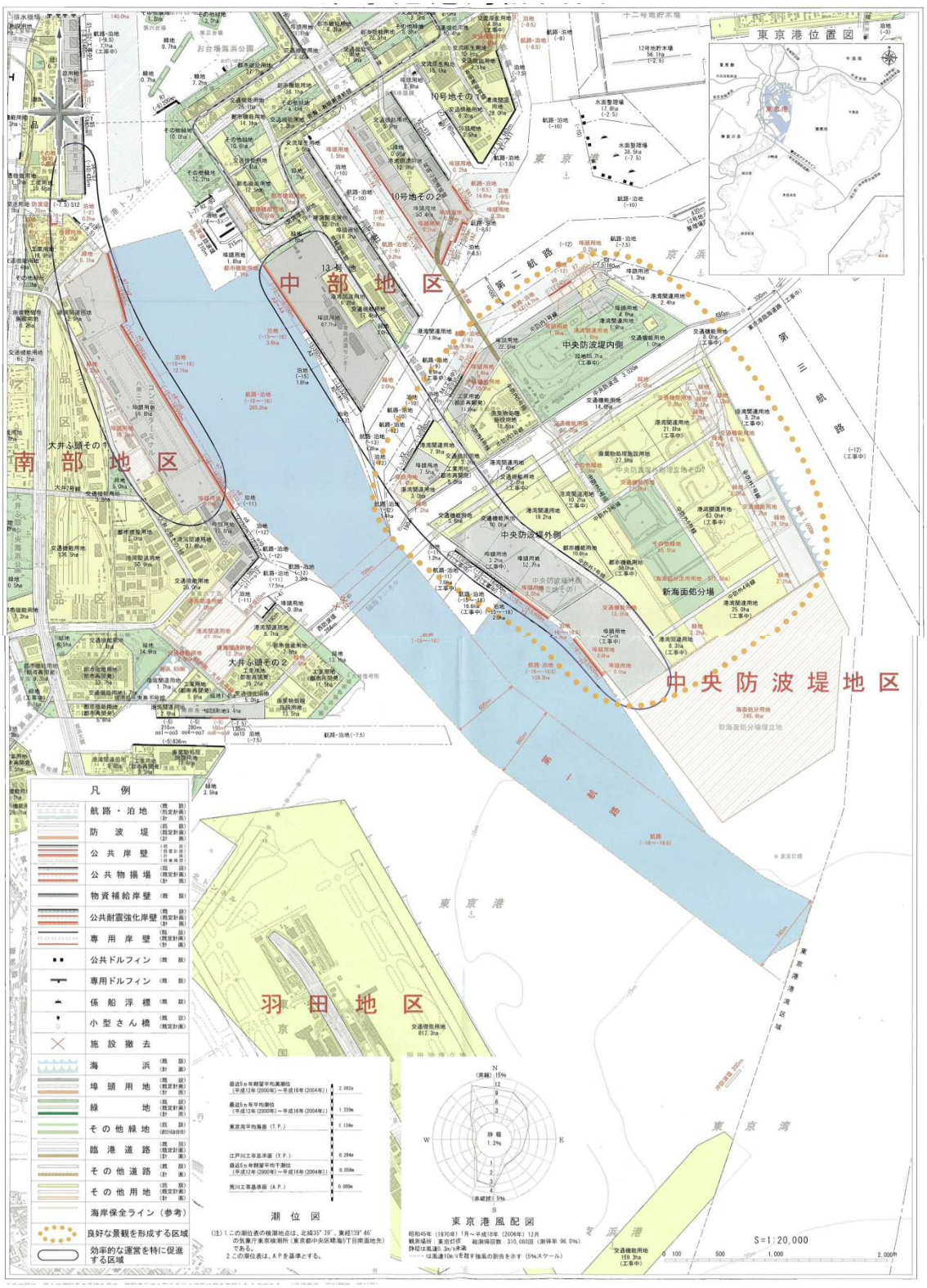
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の２万５千分１地形図を複製したものである。（承認番号 平20関複、第178号）

第 81 回東京都港湾審議会資料東京港港湾計画書（軽易な変更）H21.5

東京港港湾計画図

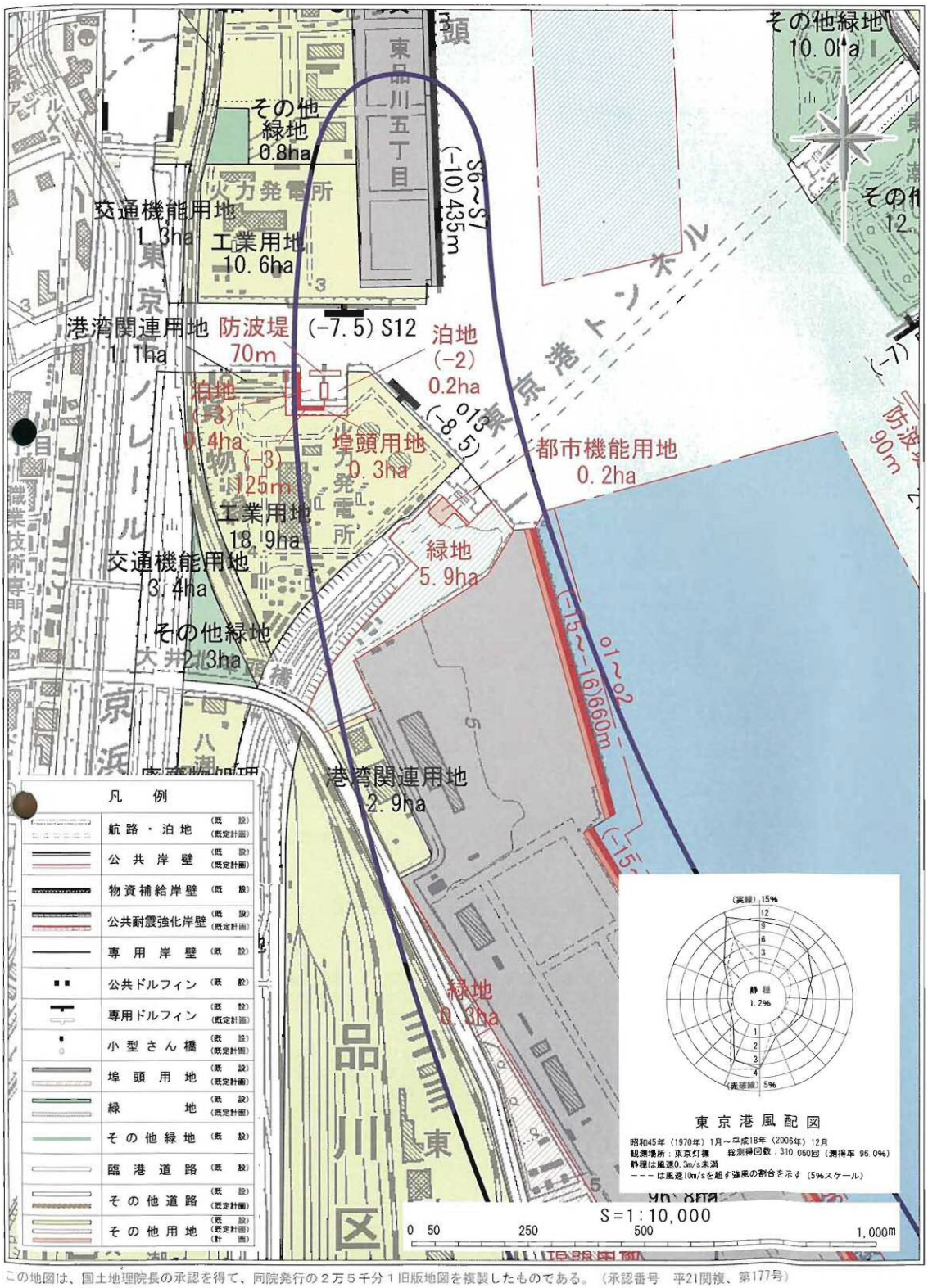


この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の２万５千分１旧版地図を複製したものである。（承認番号　平21関複、第12号）

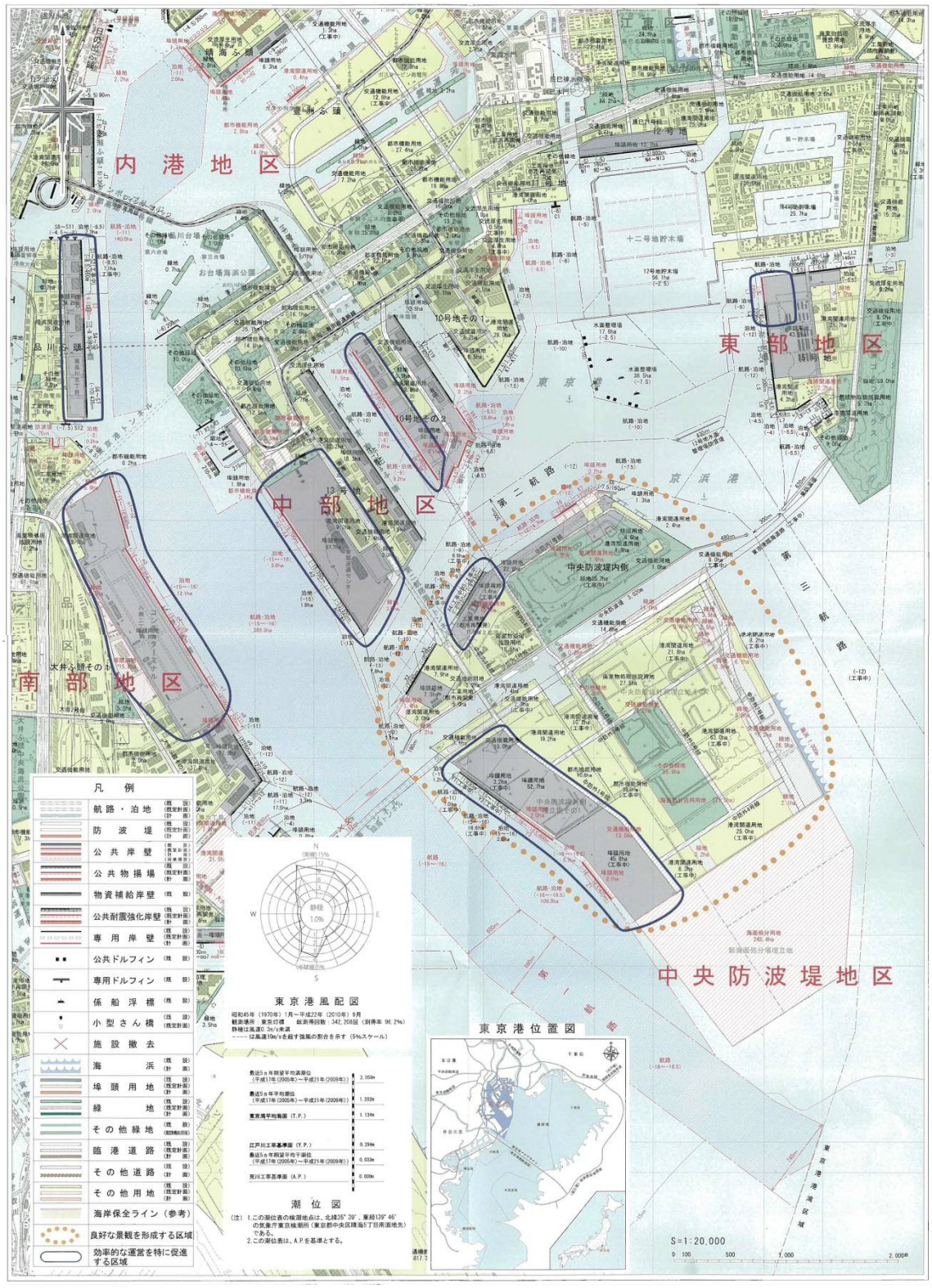

東京港位置図
中部地区
南部地区
中央防波堤地区
羽田地区
中央防波堤内側
中央防波堤外側
新海面処分場
第三航路
第一航路
東京港
凡例
航路・泊地
防波堤
公共岸壁
公共物揚場
物資補給岸壁
公共耐震強化岸壁
専用岸壁
公共ドルフィン
専用ドルフィン
係船浮標
小型さん橋
施設撤去
海浜
埠頭用地
緑地
その他緑地
臨港道路
その他道路
その他用地
海岸保全ライン（参考）
良好な景観を形成する区域
効率的な運営を特に促進する区域
潮位図
東京港風配図
S=1:20,000

第 82 回東京都港湾審議会資料東京港港湾計画書（軽易な変更）H22.2

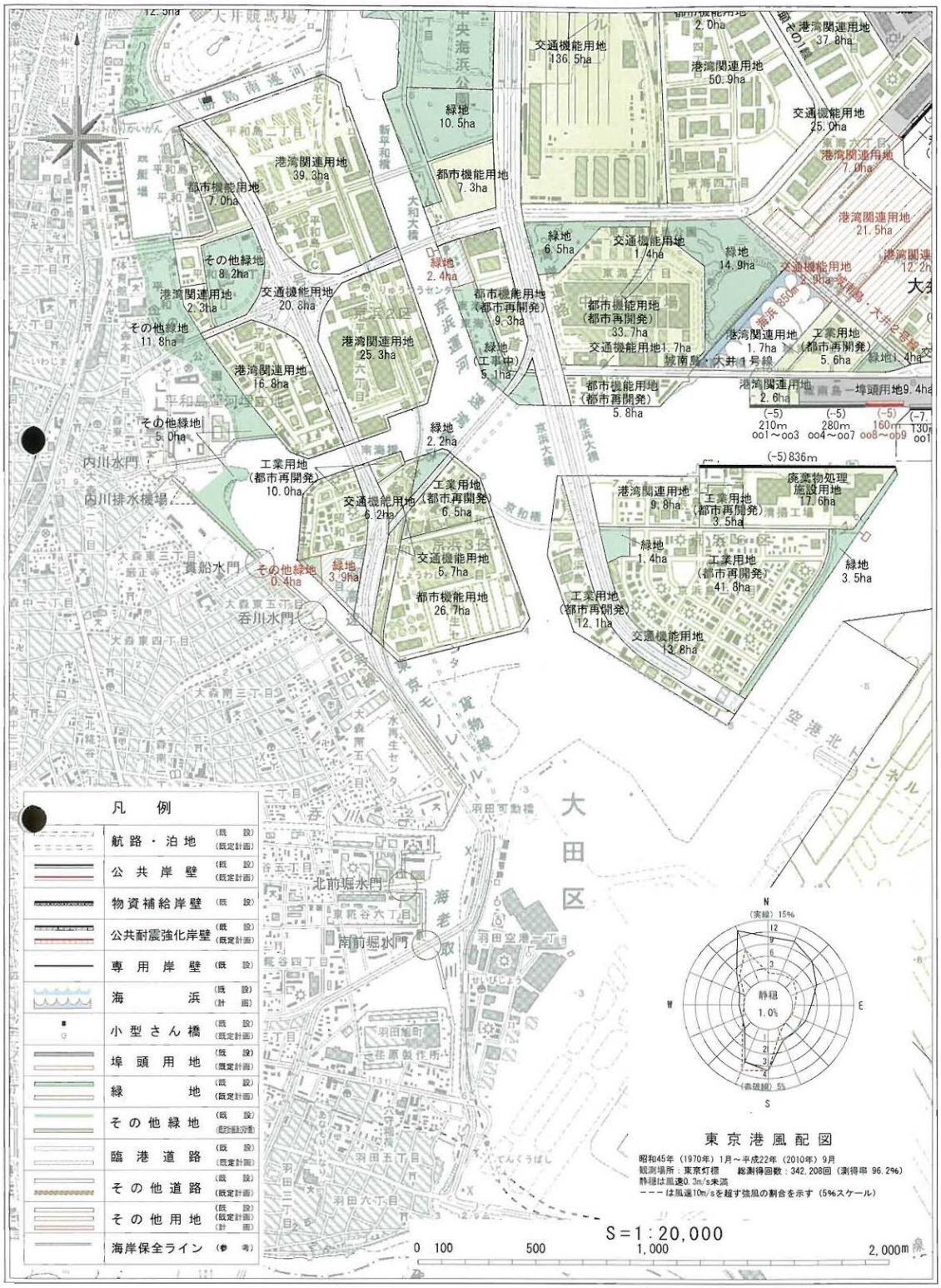
東京港港湾計画図



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の２万５千分１旧版地図を複製したものである。（承認番号　平21関複、第177号）

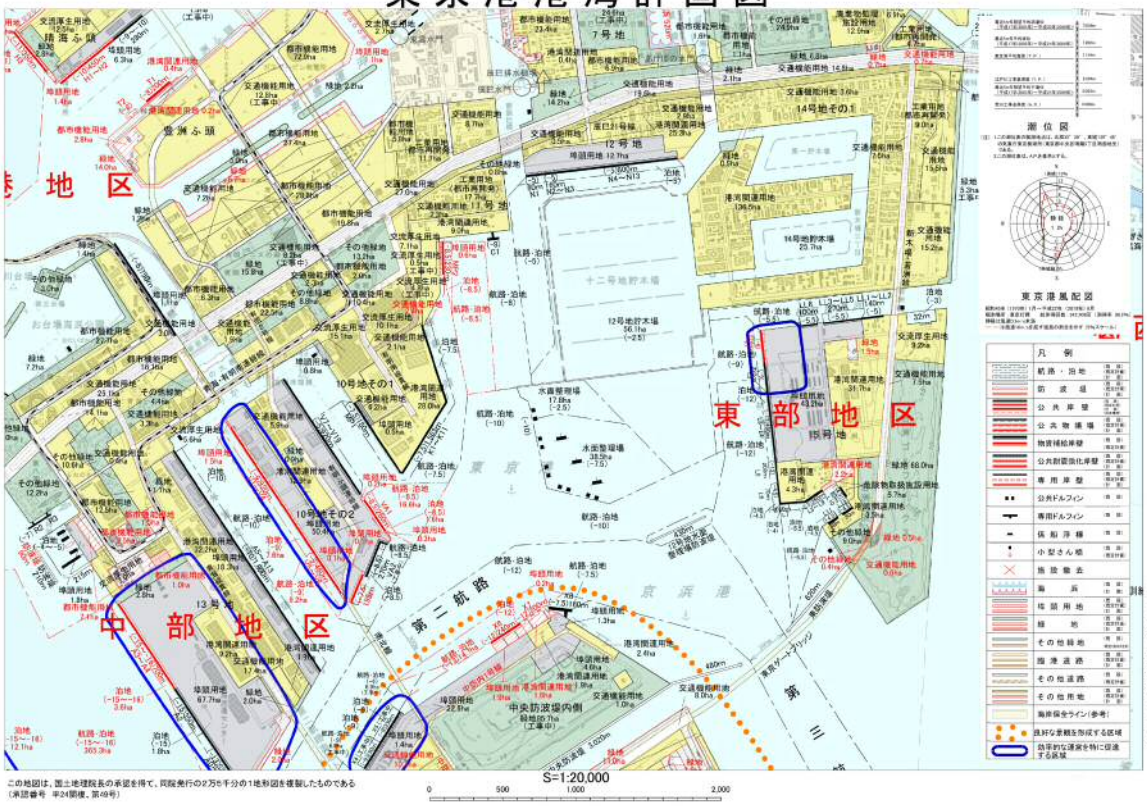

内港地区
東部地区
中部地区
南部地区
中央防波堤地区
凡例
東京港風配図
潮位図
東京港位置図
S=1:20,000

東京港港湾計画図



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の２万５千分１旧版地図を複製したものである。（承認番号　平23関複、第76号）

東京港港湾計画図



東京港港湾計画図

東京港港湾管理者

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分の1地形図を複製したものである
（承認番号　平25関複、第11号）

S=1:20,000

0　500　1,000　2,000

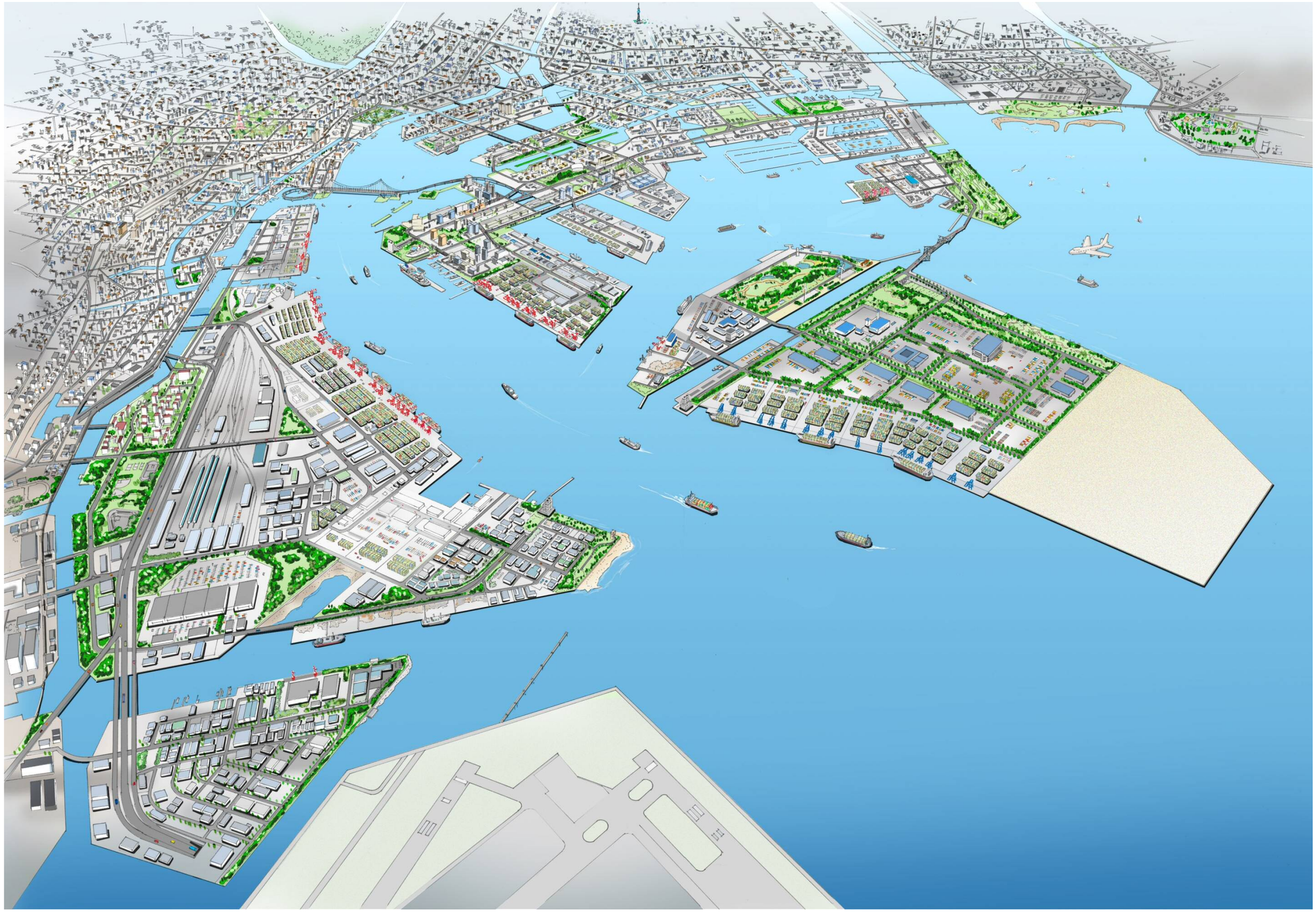
東京港港湾計画図

埠頭用地
1.3ha
港湾関連用地
10.7ha
1.2ha
その他緑地
1.4ha
朝潮水門
月島ふ頭
(−7)260m
F4～F5
港湾関連用地
0.3ha
交通機能用地
3.0ha
(−4.5)355m
F6
晴海ふ頭
交通機能用地
1.3ha
(工事中)
埠頭用地
0.9ha
都市機能用地
13.1ha
(−9～−10)
225m
緑地
2.8ha
埠頭用地
4.1ha
(−10)
225m
H1
(−10)225m
交流厚生用地
1.9ha
T1
(−8)200m
T2
(−8)
港湾関連用地
都市機能用地
2.8ha
緑地
14.0ha
内港地区
凡例
航路・泊地
防波堤
公共岸壁
公共物揚場
物資補給岸壁
公共耐震強化岸壁
専用岸壁
公共ドルフィン
専用ドルフィン
係船浮標
小型さん橋
施設撤去
海浜
埠頭用地
緑地
その他緑地
臨港道路
その他道路
その他用地
海岸保全ライン(参考)
良好な景観を形成する区域
効率的な運営を特に促進する区域
潮位図
東京港風配図
その他緑
1.8ha
この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の
2万5千分の1地形図を複製したものである
(承認番号 平25関複、第126号)
S=1:10,000
0 50 250 500 1,000

6. 東京都港湾審議会委員名簿

平成 26 年 7 月 16 日現在（順不同）

分　野	役　　職　　等	氏　　名
学識経験を有する者	元　公立大学法人首都大学東京　理事長	◎髙橋　　宏
	公益社団法人日本港湾協会　副会長	○川嶋　康宏
	日本機械輸出組合 部会・貿易業務グループリーダー	橋本　弘二
	流通経済大学流通情報学部　教授	苦瀬　博仁
	東京大学大学院農学生命科学研究科　教授	下村　彰男
	明治大学農学部　教授	倉本　　宣
	青山学院大学経営学部　教授	三村　優美子
	ジャーナリスト・環境カウンセラー	崎田　裕子
	政策研究大学院大学　特別教授	森地　　茂
	独立行政法人港湾空港技術研究所　理事長	高橋　重雄
港湾・海上公園利用者	一般社団法人東京港運協会　会長	鶴岡　純一
	東京倉庫協会　会長	笠原　伸次
	東京港定航船主会　会長	田代　誠二
	公益社団法人東京湾海難防止協会　東京支部長	齊藤　剛
	東京港湾労働組合連合会　副執行委員長	都澤　秀征
	全日本海員組合　関東地方支部長	増田　常男
	一般社団法人東京都レクリエーション協会　副会長	丸山　　正
	都民公募	大北　裕之
	都民公募	六川　香織
港湾区域に隣接する特別区の区長	中央区長	矢田　美英
	港区長	武井　雅昭
	江東区長	山﨑　孝明
	品川区長	濱野　　健
	大田区長	松原　忠義
	江戸川区長	多田　正見
東京都議会議員	東京都議会議員	田中　たけし
	東京都議会議員	神林　　茂
	東京都議会議員	鈴木　あきまさ
	東京都議会議員	三宅　正彦
	東京都議会議員	木内　良明
	東京都議会議員	畔上　三和子
	東京都議会議員	田中　　健
関係行政機関の職員	東京税関長	青木　一郎
	関東地方整備局長	越智　繁雄
	関東運輸局長	又野　己知
	東京海上保安部長	伊藤　直美
	警視庁交通部長	廣田　耕一

◎会長　○会長代理

7. パース図